

おおさか
経済の動き

2026(令和8)年 4～6月版

No. 535

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

お お さ か 経 済 の 動 き

2026（令和8）年 4～6月版 N o . 535

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き	4
大阪府景気観測調査（2026 年 4 ～ 6 月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	21
中小企業（2026 年 4 ～ 6 月期）の動き	23
大阪経済指標	25

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

二次元バーコードからホームページに移行できます。



大阪経済の情勢（2026年6月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家電販売額は減少。家計消費支出（近畿；5月）は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府（5月）は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産（5月）は上昇。全国の生産（6月）は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（5月）は低下。

先行きでは、中東情勢による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

需要

	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
6月									
5月									

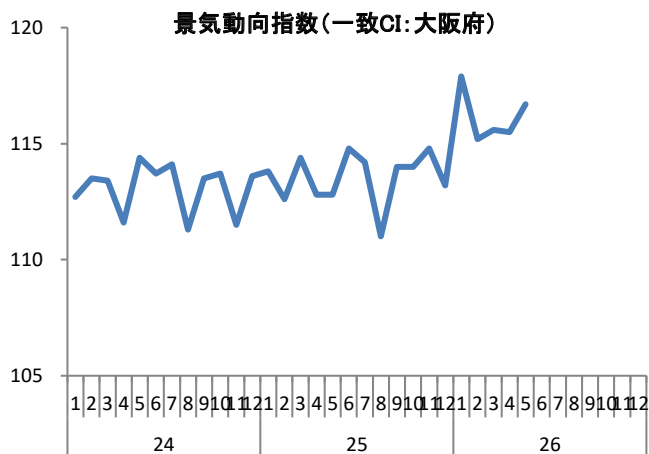
供給

	生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
6月					
5月					

*前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」「製造工業生産指数」などが上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

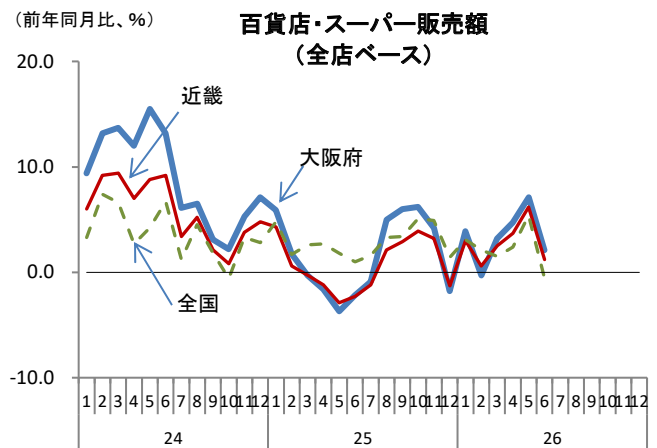
一致CIの個別系列の寄与度*（大阪府、5月速報）

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
0.22	0.16	0.75	0.28	0.81	▲0.27	▲0.69

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家電販売額は減少。家計消費支出（近畿；5月）は増加。



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

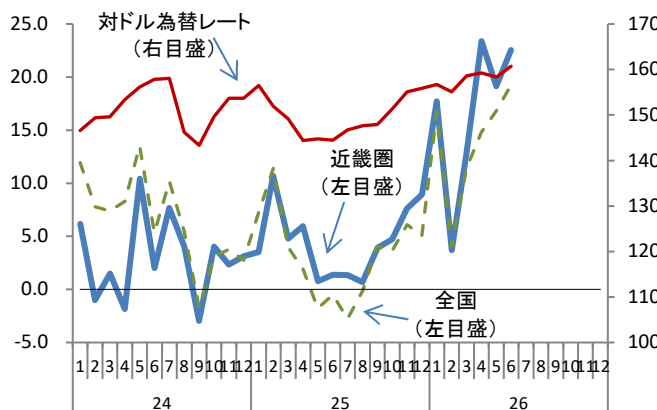
業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比(%)、6月速報）

大型小売店 合計		2.1
うち	百貨店	3.9
	スーパー	0.0

●貿易

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

(前年同月比、%) 輸出額、対ドル為替レート (円/ドル)



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月)

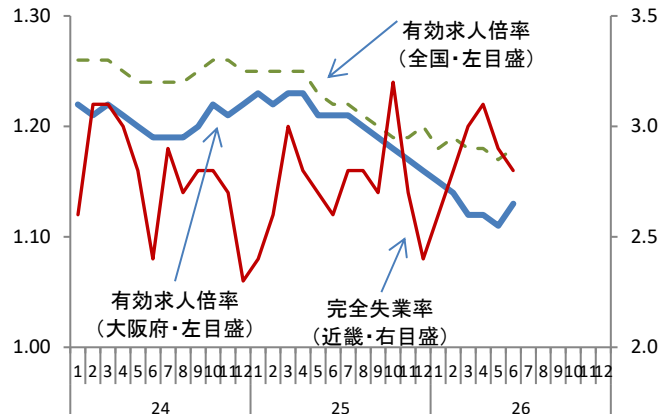
アジア(含む中国)	31.4	4ヶ月連続の増加
中国	33.6	4ヶ月連続の増加
ASEAN	23.3	6ヶ月連続の増加
EU	11.2	6ヶ月連続の増加
アメリカ	0.1	4ヶ月連続の増加

(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(5月)は低下。

(季節調整値、倍) 有効求人倍率・完全失業率 (原数値、%)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月)

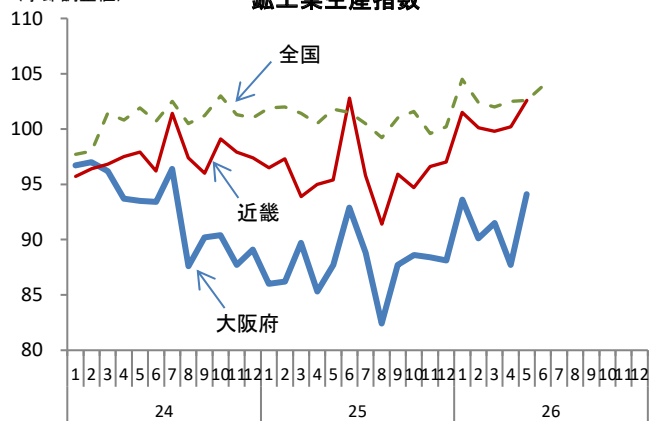
産業計	0.5
建設業	5.2
製造業	▲0.1
卸売業、小売業	▲3.4
宿泊業、飲食サービス業	▲11.9
医療、福祉	7.7

(資料) 大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(5月)は上昇。全国の前(6月)は上昇。

(季節調整値) 鉱工業生産指数



(資料) 大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

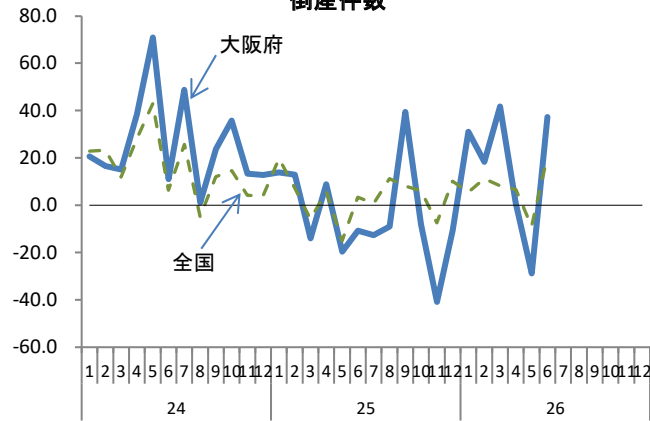
産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報)

上昇	石油・石炭製品工業 (51.2) : ガソリン、軽油 生産用機械工業 (13.7) : ショベル系掘削機械、化学機械
低下	プラスチック製品工業 (▲4.5) : プラスチック製フィルム・シート、プラスチック製機械器具部品 パルプ・紙・紙加工品工業 (▲5.5) : 段ボール原紙

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。

(前年同月比、%) 倒産件数



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
障害者福祉サービス事業ほか	7,802
障害者福祉サービス事業ほか	7,427
障害者福祉サービス事業ほか	6,145
就労支援事業ほか	5,501

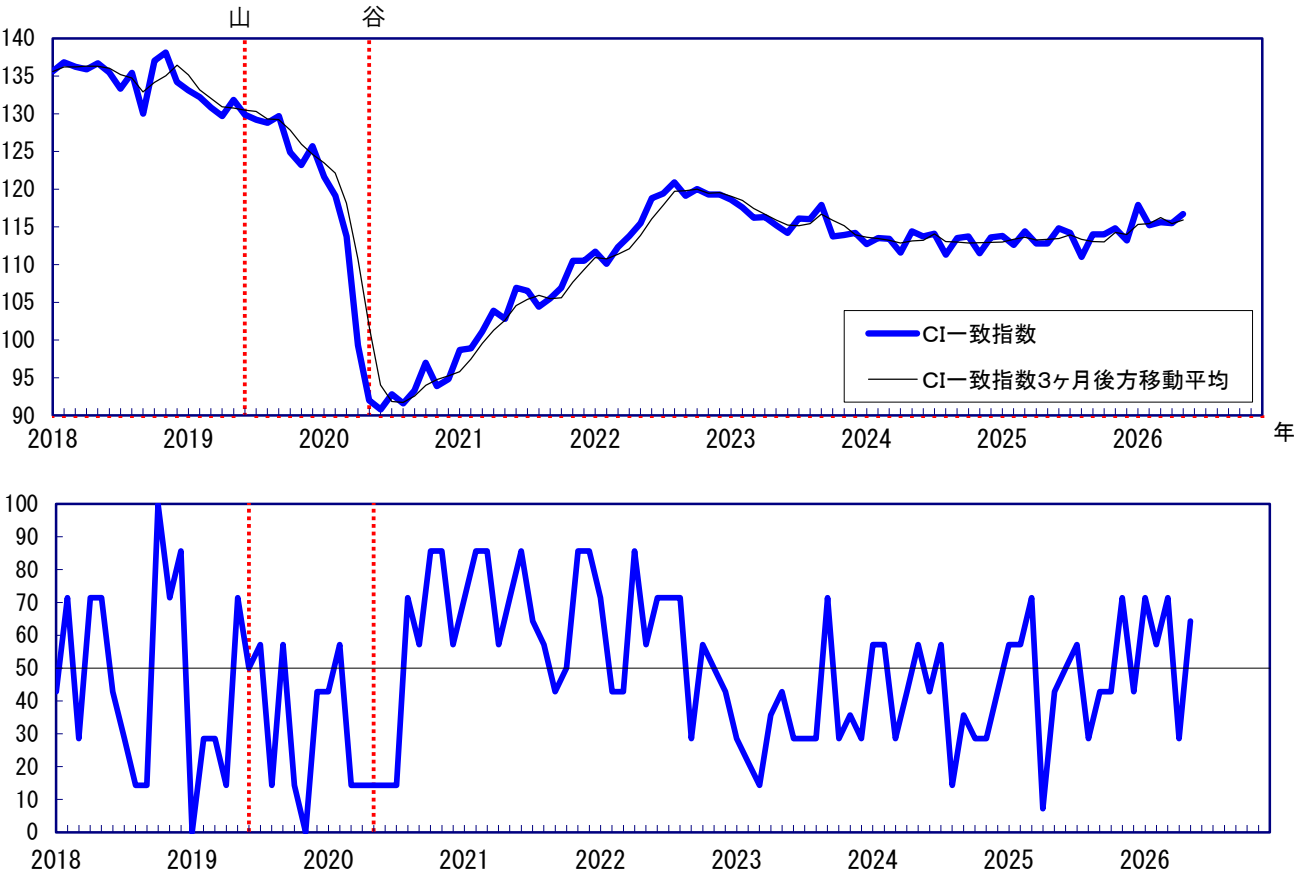
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き

1. 総括表

			25年										26年					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
CI	先行	大阪府	121.8	119.4	124.6	118.8	114.9	115.4	119.3	120.8	117.7	118.7	116.4	122.5	122.2	P127.5		
		近畿	96.9	97.6	98.5	96.3	96.4	95.3	97.5	99.9	99.7	100.8	102.3	103.5	105.7	P106.3		
		全国	104.3	104.3	105.2	106.1	106.9	108.0	109.2	109.6	110.5	112.5	114.3	115.4	116.1	116.4		
	一致	大阪府	112.8	112.8	114.8	114.2	111.0	114.0	114.0	114.8	113.2	117.9	115.2	115.6	115.5	P116.7		
		近畿	105.6	105.0	106.8	105.4	104.2	105.3	104.9	106.7	105.9	110.2	109.0	109.2	110.6	P111.8		
		全国	115.7	115.8	115.7	115.0	113.9	115.1	115.7	114.9	114.6	117.9	116.5	116.8	118.1	117.9		
	遅行	大阪府	126.4	120.8	121.3	121.6	120.2	118.7	114.0	116.8	112.6	115.2	111.5	110.2	112.0	P110.6		
		近畿	104.6	105.6	103.7	101.3	101.3	102.3	100.8	100.6	98.4	99.2	96.6	94.9	98.6	P97.0		
		全国	113.2	114.2	113.7	113.7	112.7	112.9	112.8	113.1	111.8	112.1	111.9	111.6	111.6	111.4		
DI	先行	大阪府	42.9	35.7	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	28.6	71.4	42.9	P71.4		
		近畿	33.3	33.3	55.6	61.1	44.4	44.4	38.9	66.7	77.8	77.8	55.6	44.4	66.7	P66.7		
		全国	9.1	31.8	36.4	54.5	54.5	72.7	90.9	81.8	90.9	77.3	77.3	72.7	50.0	60.0		
	一致	大阪府	7.1	42.9	50.0	57.1	28.6	42.9	42.9	71.4	42.9	71.4	57.1	71.4	28.6	P64.3		
		近畿	16.7	41.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	58.3	50.0	66.7	66.7	83.3	33.3	P80.0		
		全国	25.0	25.0	50.0	40.0	10.0	40.0	70.0	80.0	35.0	80.0	65.0	80.0	50.0	66.7		
	遅行	大阪府	78.6	50.0	28.6	28.6	57.1	57.1	28.6	42.9	28.6	42.9	42.9	42.9	57.1	P57.1		
		近畿	60.0	80.0	40.0	30.0	30.0	50.0	40.0	40.0	20.0	80.0	60.0	20.0	20.0	P25.0		
		全国	38.9	55.6	50.0	44.4	22.2	33.3	44.4	61.1	22.2	33.3	44.4	50.0	37.5	50.0		

(注)・CIは2020年＝100。Pは速報値。
・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。
・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

			25年										26年				
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)			0.34	0.43	0.44	0.38	0.34	0.36	0.26	0.36	0.30	0.33	0.25	0.21	0.14	0.21
	L1	投資財生産指数		-2.89	2.27	2.06	-2.91	0.37	1.04	-1.62	1.62	-0.03	2.10	-2.33	1.69	-1.44	3.02
	L2	生産財在庫率指数	R	0.78	0.66	-1.56	-0.33	-1.55	1.91	0.81	0.99	-2.03	1.55	-0.04	0.77	-0.30	0.58
	L3	新規求人倍率		-2.92	-2.55	2.49	-1.52	-2.39	1.33	-0.24	-1.94	0.40	-0.29	-1.44	2.13	-1.22	-0.58
	L4	新設住宅着工戸数		-0.56	-2.88	1.20	0.72	0.65	-0.28	1.92	-1.29	1.13	-1.61	-0.83	0.48	0.21	-0.80
	L5	日経商品指数(全国)		-2.80	-0.73	0.13	-0.32	-0.30	-0.37	0.68	-0.47	-0.44	1.02	0.52	0.81	1.72	1.05
	L6	企業倒産件数	R	-1.60	0.50	0.66	-0.53	0.14	-2.44	2.35	2.51	-2.23	-2.36	1.30	-0.35	0.93	2.20
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-0.09	-0.14	-0.19	-1.28	-1.16	-1.06	-0.26	-0.24	-0.22	0.28	0.29	0.31	-0.31	-0.32
一致 指数	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.24	-0.25	0.34	0.29	1.25	0.00	0.07	-0.29	-0.58	0.70	-0.39	0.79	0.71	0.22
	C2	大阪税関管内輸入通関額		-0.11	0.08	-0.50	-0.13	-0.08	0.30	-0.03	0.83	0.16	0.36	0.17	-0.03	0.67	0.16
	C3	製造工業生産指数		-0.80	0.57	0.87	-0.65	-1.10	0.83	0.22	-0.04	-0.07	1.20	-0.80	0.33	-0.63	0.75
	C4	生産財出荷指数		0.17	0.16	-0.32	0.10	-1.43	1.21	0.03	0.50	-1.04	1.29	-0.20	0.07	-0.33	0.28
	C5	人件費比率(製造業)	R	-0.88	0.67	0.75	-0.72	-1.18	0.89	0.05	-0.20	0.02	1.13	-0.58	0.62	-0.71	0.81
	C6	有効求人倍率		0.06	-0.51	0.00	-0.01	-0.29	-0.30	-0.30	-0.30	-0.30	-0.28	-0.28	-0.55	0.00	-0.27
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		0.21	-0.76	0.90	0.56	-0.43	0.11	-0.06	0.33	0.20	0.27	-0.59	-0.81	0.09	-0.69
遅行 指数	一致指数トレンド成分(遅行)			0.33	0.44	0.44	0.38	0.36	0.37	0.26	0.35	0.29	0.32	0.24	0.19	0.13	0.19
	Lg1	製造工業在庫指数		0.02	-2.49	1.13	1.68	-0.17	0.09	-2.13	0.45	0.51	0.82	-0.31	-0.55	-0.64	-1.05
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	0.20	-0.22	-0.20	-0.23	-0.20	-0.78	-0.75	0.22	-0.17	-0.17	0.02	0.38	0.38	-0.68
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	0.81	-0.61	-1.27	-1.13	-0.89	-0.89	0.12	-0.51	-0.58	0.51	0.30	-1.44	1.59	-0.01
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	1.58	-0.58	-0.56	-2.23	-0.92	0.82	-2.81	0.46	-2.21	0.81	-2.14	0.18	-1.44	0.84
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	0.00	-0.60	-0.27	0.76	0.30	0.02	-0.24	0.60	-1.15	-0.37	-0.76	0.51	0.31	0.71
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		1.70	-1.36	1.25	0.48	0.48	-1.30	0.89	1.34	-0.88	0.29	-0.70	-0.98	1.59	-1.73
	Lg7	法人事業税調定額		-0.04	-0.16	-0.03	0.57	-0.27	0.11	0.03	-0.14	0.05	0.36	-0.31	0.35	-0.09	0.28

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのもであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

			25年										26年				
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 系列	L1	投資財生産指数		+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+
	L2	生産財在庫率指数	R	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+
	L3	新規求人倍率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+
	L4	新設住宅着工戸数		-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	L5	日経商品指数(全国)		-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L6	企業倒産件数	R	-	0	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-
拡張系列数			3.0	2.5	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	3.0	4.0	2.0	5.0	3.0	5.0	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数			42.9	35.7	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	28.6	71.4	42.9	71.4	
一致 系列	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	
	C2	大阪税関管内輸入通関額		-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
	C3	製造工業生産指数		-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+
	C4	生産財出荷指数		-	-	0	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	0
	C5	人件費比率(製造業)	R	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	+
	C6	有効求人倍率		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-
拡張系列数			0.5	3.0	3.5	4.0	2.0	3.0	3.0	5.0	3.0	5.0	4.0	5.0	2.0	4.5	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数			7.1	42.9	50.0	57.1	28.6	42.9	42.9	71.4	42.9	71.4	57.1	71.4	28.6	64.3	
遅行 系列	Lg1	製造工業在庫指数		+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	0
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+
	Lg7	法人事業税調定額		-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数			5.5	3.5	2.0	2.0	4.0	4.0	2.0	3.0	2.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI遅行指数			78.6	50.0	28.6	28.6	57.1	57.1	28.6	42.9	28.6	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2026年4～6月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2026年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

景気は一服感が続き、先行きは慎重な見方が広がっている

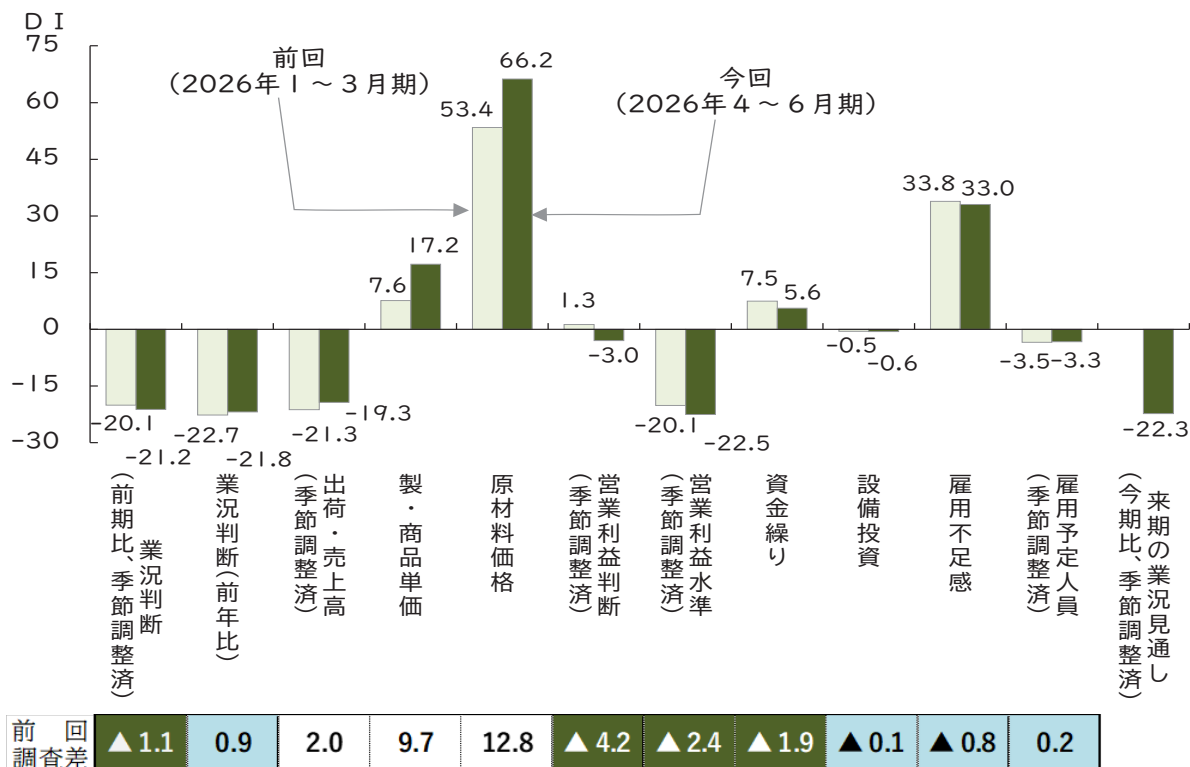
今期の全産業の業況判断D Iは、2四半期ぶりに低下した。製・商品単価や出荷・売上高のD Iは上昇したが、原材料価格D Iが3四半期連続上昇し、営業利益判断と利益水準のD Iが2四半期ぶりに低下した。資金繰りD Iが2四半期連続低下し、設備投資や雇用予定人員のD Iが横ばいとなるなど、景気は一服感が続き、設備や人材への投資には慎重姿勢がみられる。来期の業況は今期を下回る見通しで、中東の情勢や物価高、為替動向などの影響に引き続き注視する必要がある。

特設項目：2026年の懸念材料はコスト全般の高騰

2026年の懸念材料は、「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「物流コストの高騰」、「人件費の上昇」といったコスト全般の高騰のほか、「人材の確保・定着」である。これらの懸念に比べると、「金利上昇」を懸念する割合は低かった。

各懸念材料に該当する割合は、製造業が非製造業を上回り、「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「人件費の上昇」、「物流コストの高騰」は、2桁のポイント差となった。規模別にみると、「人材確保・定着」と「人件費の上昇」のそれぞれを懸念する割合は、大企業が中小企業を大きく上回り、人材関連以外の懸念についても、「金利上昇」と「その他」を除いて、大企業の方が中小企業よりも懸念する割合が高い結果となった。

図1 主な項目のD I



※ 黒色は前回調査差がマイナス、白色はプラス、青色は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2026年5月28日～6月15日
4. 回答企業数：2,420社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	605	58.9	20.9	9.8	7.5	3.0
非製造業	1,815	80.9	10.3	4.6	2.5	1.7
建設業	260	83.9	10.6	2.8	0.8	2.0
情報通信業	54	63.5	15.4	11.5	9.6	0.0
運輸業	90	52.9	23.0	16.1	5.7	2.3
卸売業	329	70.5	17.4	6.5	4.0	1.6
小売業	310	89.5	5.9	2.6	0.3	1.6
不動産業	223	95.0	3.7	0.9	0.5	0.0
飲食店・宿泊業	175	92.9	2.4	1.8	1.8	1.2
サービス業	374	76.0	11.4	5.7	3.8	3.0
全業種計	2,420	75.3	13.0	5.9	3.7	2.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	90	3.8
中小企業	2,287	96.2
不明	43	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,141	47.1
北大阪地域	288	11.9
東大阪地域	490	20.2
南河内地域	121	5.0
泉州地域	380	15.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。
なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに低下

■2026年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－21.2

*D Iにおける前回（2026年1～3月期）調査との差：▲1.1pt

内	製造業	6.0pt	非製造業	▲3.7pt
訳	大企業	▲11.1pt	中小企業	▲1.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

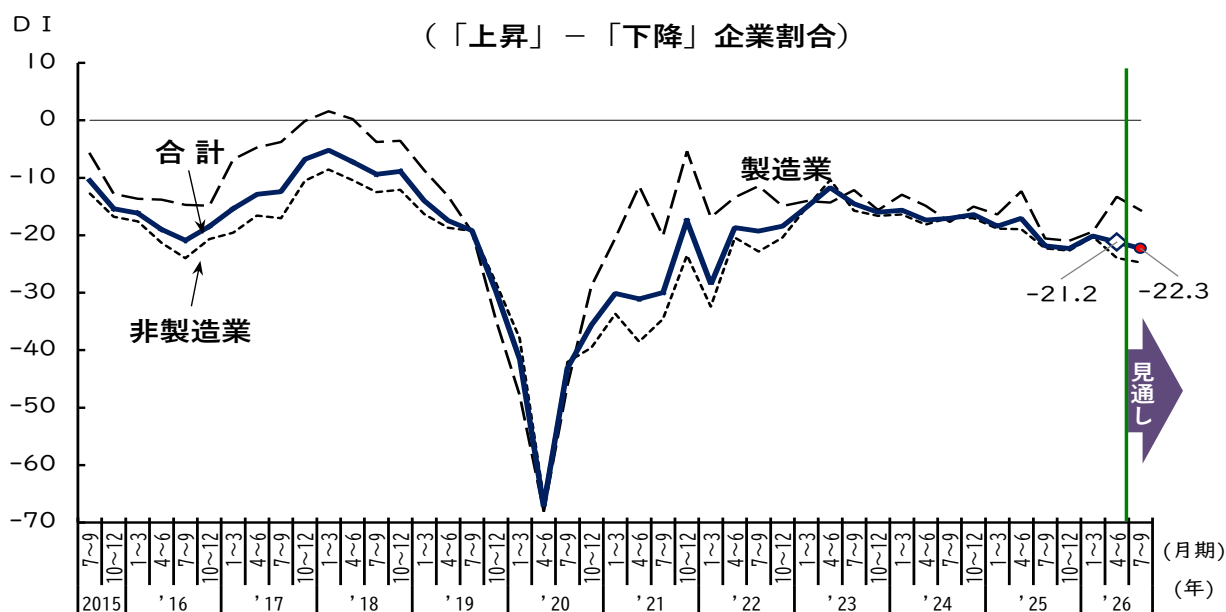
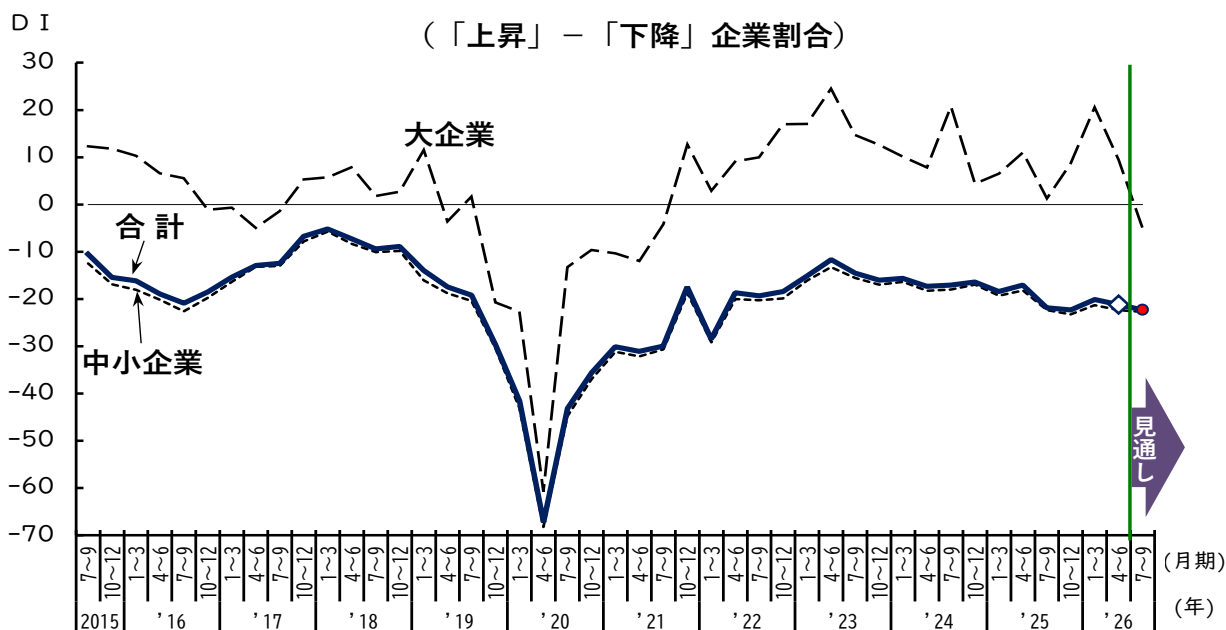


図3 業況判断D I の推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	主な要因である「販売・受注価格の上昇」は増加。「原材料コストの下落」「輸出の回復」も増加。「内需の回復」は大きく減少。
下降要因	主な要因は「原材料コストの上昇」のほか「販売・受注価格の下落」や「内需の減退」。「原材料コストの上昇」は大きく増加、「資金繰りの状況」も増加。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

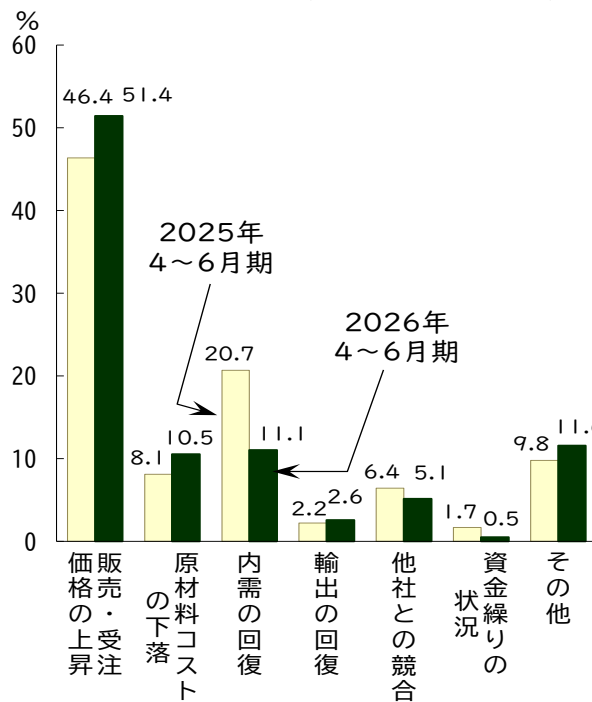
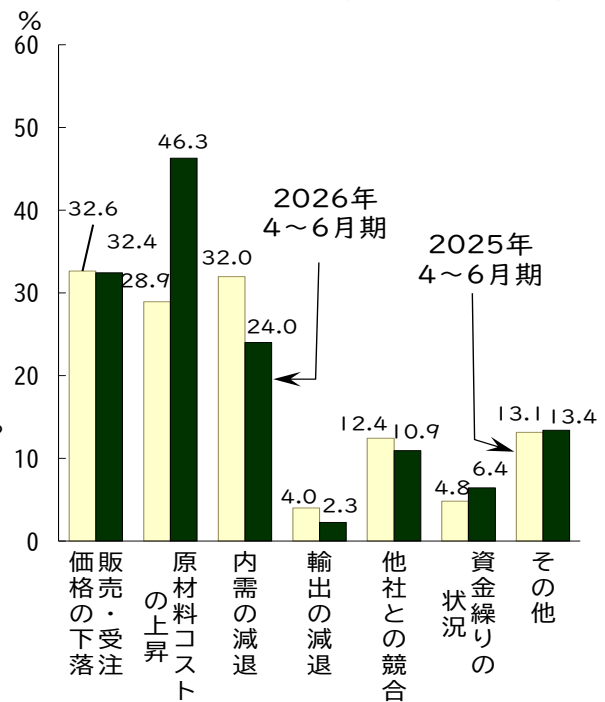


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は2 四半期連続の上昇

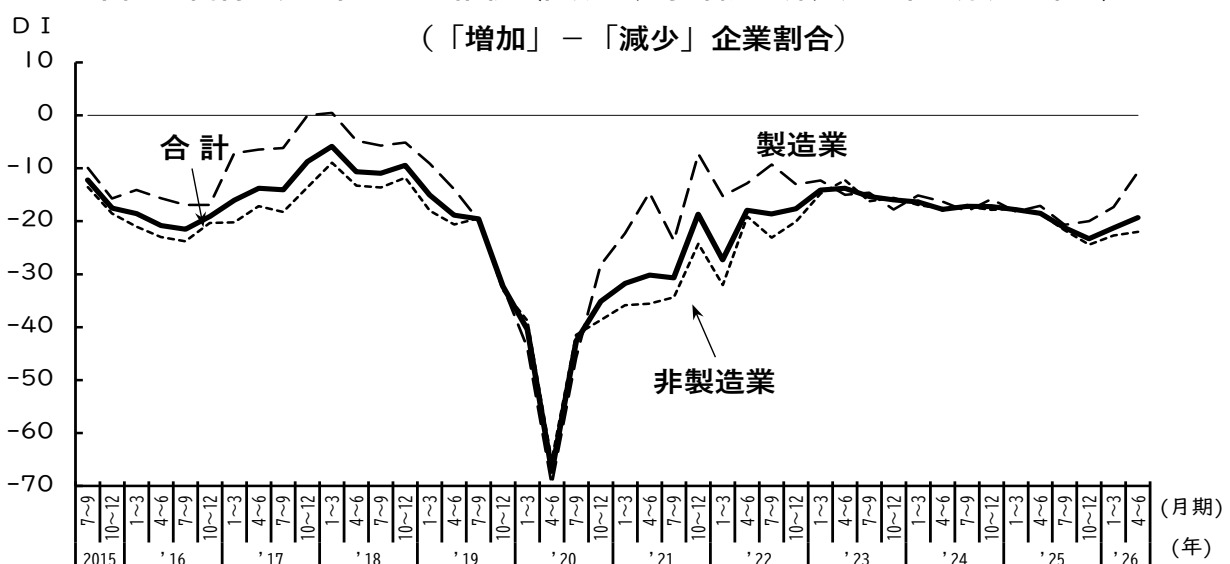
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－19.3

*前回調査との差：2.0pt

内	製造業	6.7pt	非製造業	0.7pt
訳	大企業	▲9.2pt	中小企業	2.4pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの上昇、原材料価格D Iは3四半期連続の上昇

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：17.2

*前回調査との差：9.7pt

内	製造業	14.1pt	非製造業	8.2pt
訳	大企業	▲2.9pt	中小企業	10.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：66.2

*前回調査との差：12.8pt

内	製造業	17.6pt	非製造業	11.3pt
訳	大企業	18.9pt	中小企業	12.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

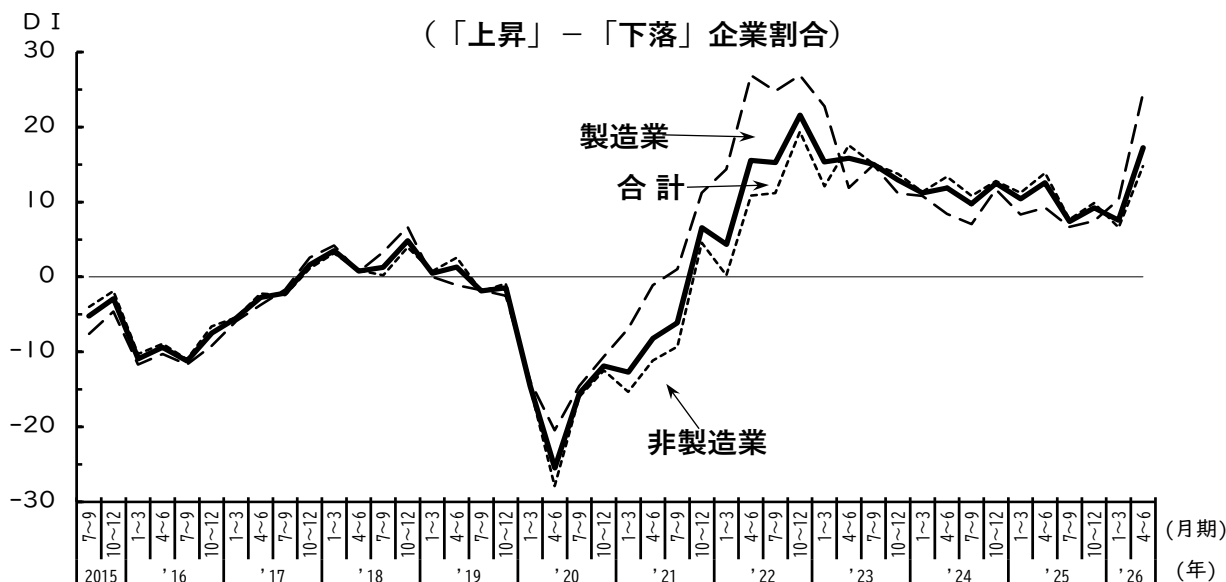
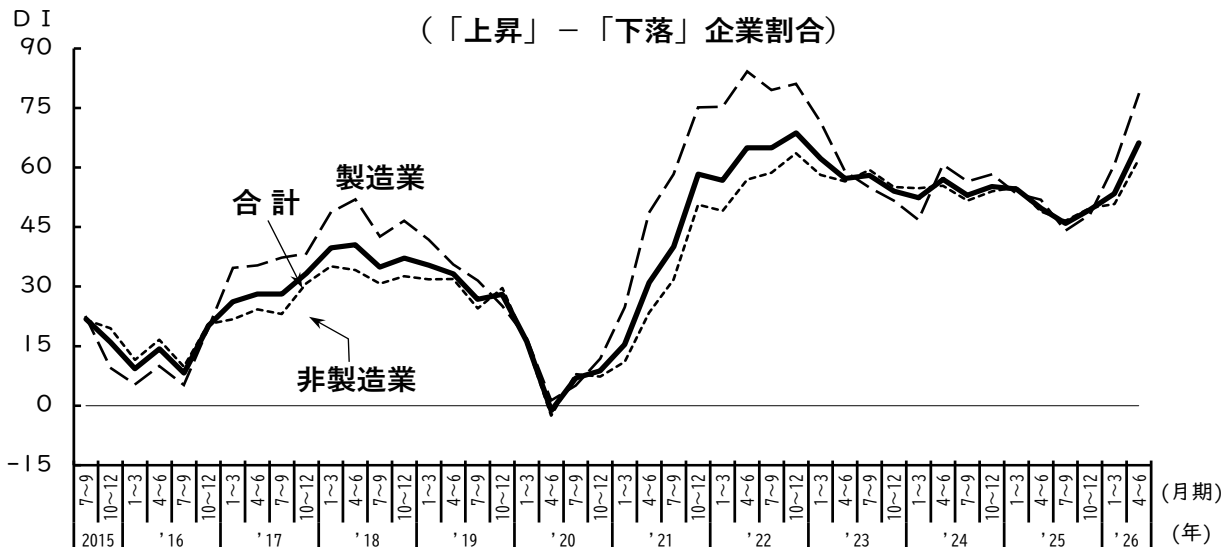


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iと利益水準D Iともに2四半期ぶりに低下

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－3.0

*前回調査との差：▲4.2pt

内	製造業	▲2.1pt	非製造業	▲4.8pt
訳	大企業	▲16.5pt	中小企業	▲3.7pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－22.5

*前回調査との差：▲2.4pt

内	製造業	▲2.1pt	非製造業	▲2.0pt
訳	大企業	▲17.1pt	中小企業	▲2.0pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

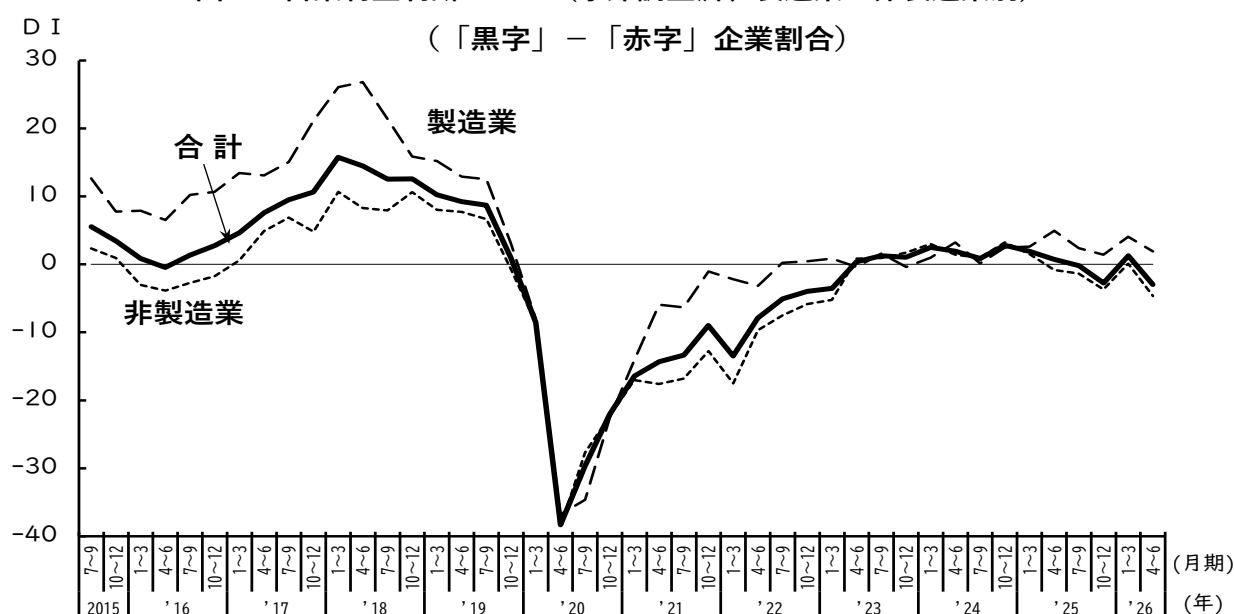
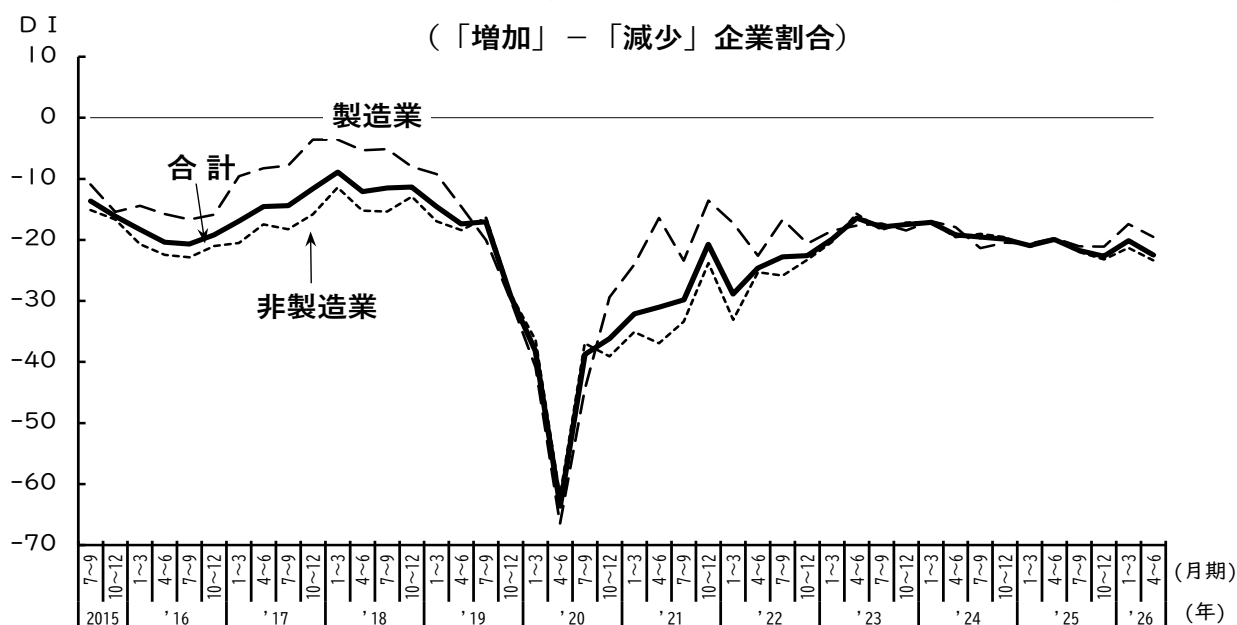


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期連続の低下

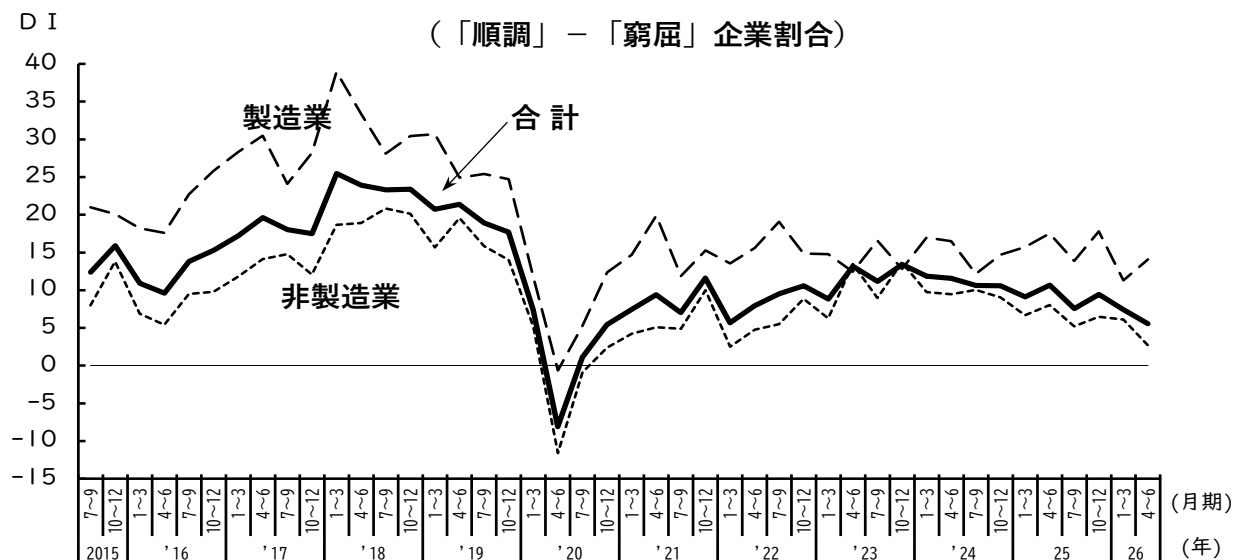
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.6

*前回調査との差：▲1.9pt

内	製造業	2.8pt	非製造業	▲3.4pt
訳	大企業	3.6pt	中小企業	▲1.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は横ばい

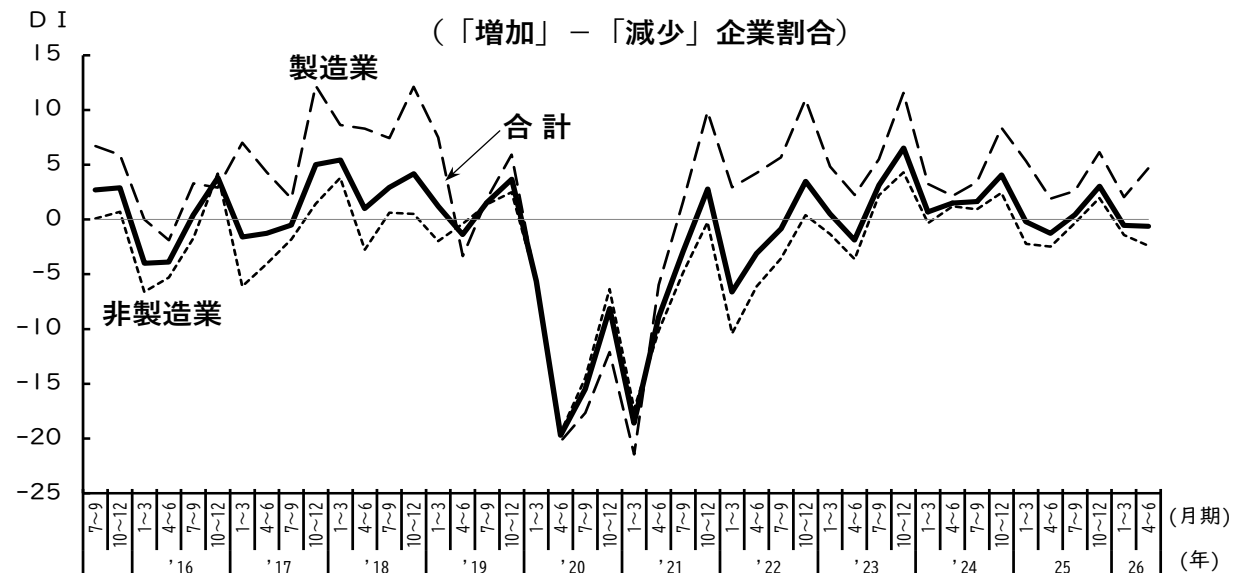
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-0.6

*前回調査との差：▲0.1pt

内	製造業	2.6pt	非製造業	▲1.0pt
訳	大企業	7.4pt	中小企業	▲0.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

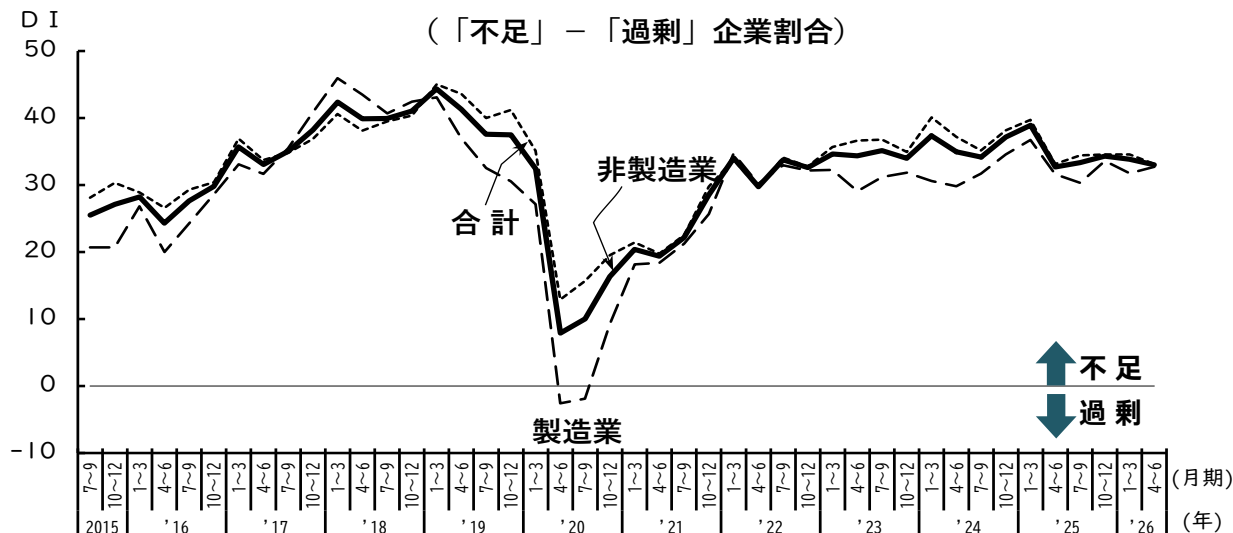


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D I、雇用予定人員D Iともに横ばい

■2026年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：33.0

*前回調査との差：▲0.8pt

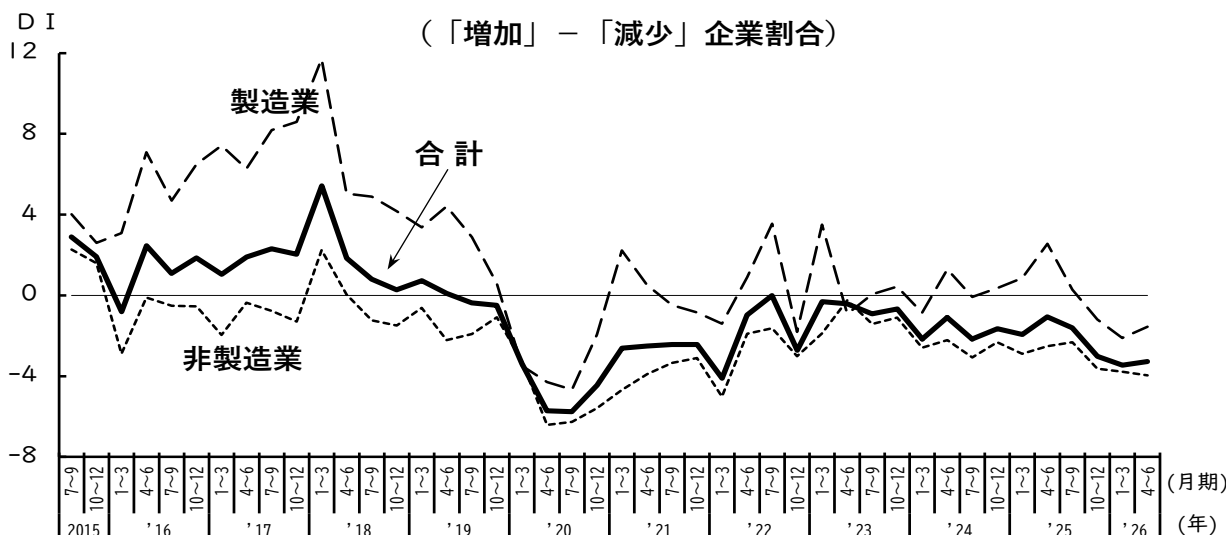
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2026年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-3.3

*前回調査との差：0.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…全体のD Iは低下、大企業では大幅減の見通し（図2参照）

■2026年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-22.3

*今期業況判断（季節調整済）との差：▲1.1pt

内	製造業	▲2.4pt	非製造業	▲0.8pt
訳	大企業	▲14.5pt	中小企業	▲0.4pt

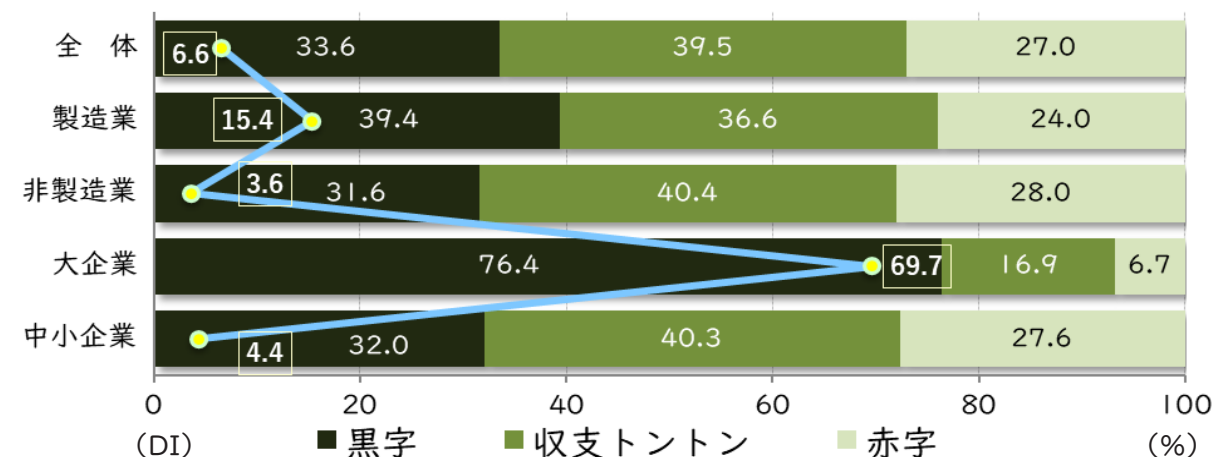
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2025年度の業績等について

(1) 2025年度の営業利益

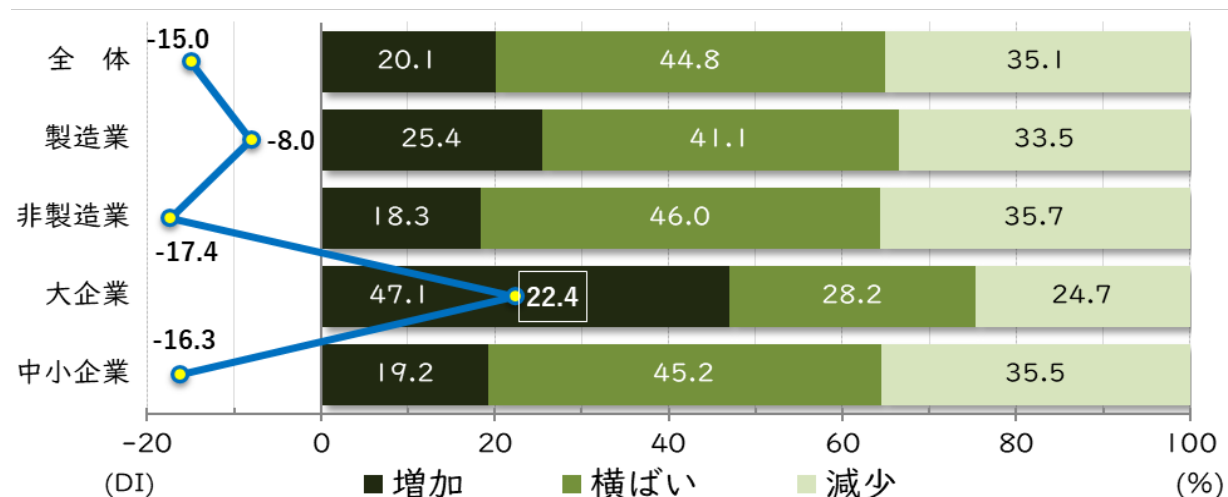
全体でみると、黒字企業が33.6%、赤字企業が27.0%となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（15.4）が非製造業（3.6）を大きく上回った。非製造業では、飲食店・宿泊業（-33.7）、小売業（-18.4）など3業種は、赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回り、物価高の影響を大きく受けていることも考えられた（地域別集計表9-1、2を参照）。

また、規模別のD Iをみると、中小企業が4.4であるのに対して、大企業は69.7と大きく上回り、前年度調査のD I（大企業69.7、中小企業10.5）と比較すると、大企業が横ばいである一方、中小企業は低下しており、規模間格差が広がっている。



前年度と比較した営業利益は、全体でみると「減少」が35.1%であった。上記と同様に前年調査のD I（「増加」－「減少」企業割合）と比較すると、業種別では、製造業（-8.0）は、前年調査（-11.8）よりも改善したが、非製造業（-17.4）は、前年調査（-11.5）より悪化した。非製造業の各業種では、情報通信業を除く業種のD Iはマイナスとなり、なかでも、飲食店・宿泊業（-37.3）や小売業（-33.9）の落ち込みが大きかったほか、サービス業、建設業、卸売業、運輸業、不動産業の各業種も、前年調査に比べて営業利益の落ち込みが拡大した。

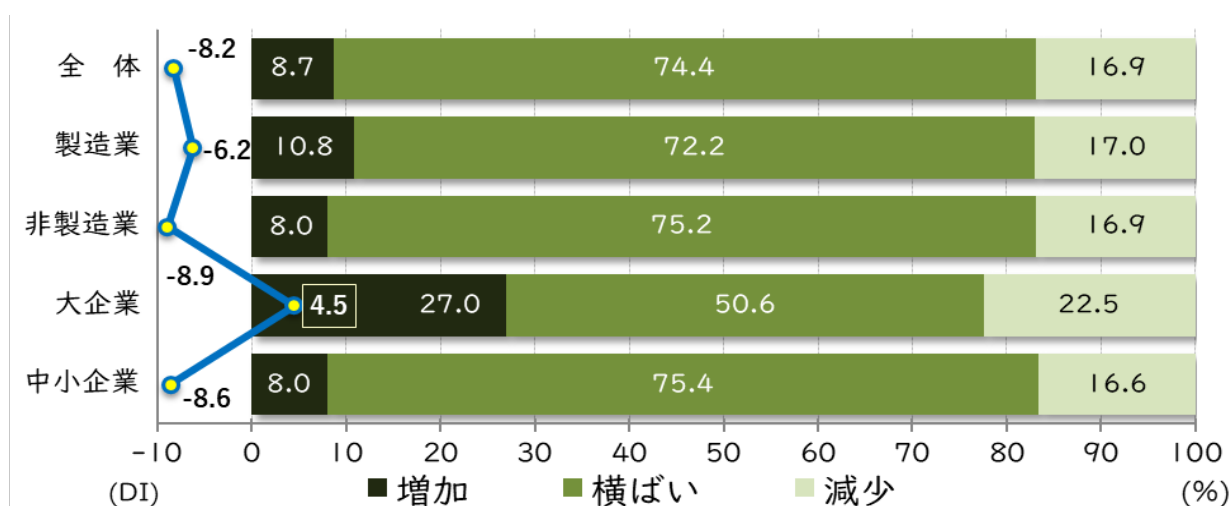
また、規模別のD Iをみると、中小企業は「増加」が19.2%、D Iが-16.3であるのに対し、大企業は「増加」が47.1%、D Iが22.4というように、中小企業との差が大きかった。



(2) 2025年度の従業者数（前年度との比較）

全体でみると、前年度より従業者数が増加した企業が8.7%、減少した企業が16.9%であった。D I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では、製造業（－6.2）が非製造業（－8.9）を上回った。非製造業では、情報通信業を除く、飲食店・宿泊業（－16.8）、小売業（－15.8）、運輸業（－9.1）、サービス業（－8.9）、建設業（－7.1）、卸売業（－3.7）の各業種は、従業者数が減少した企業の割合が、増加した企業を上回った。

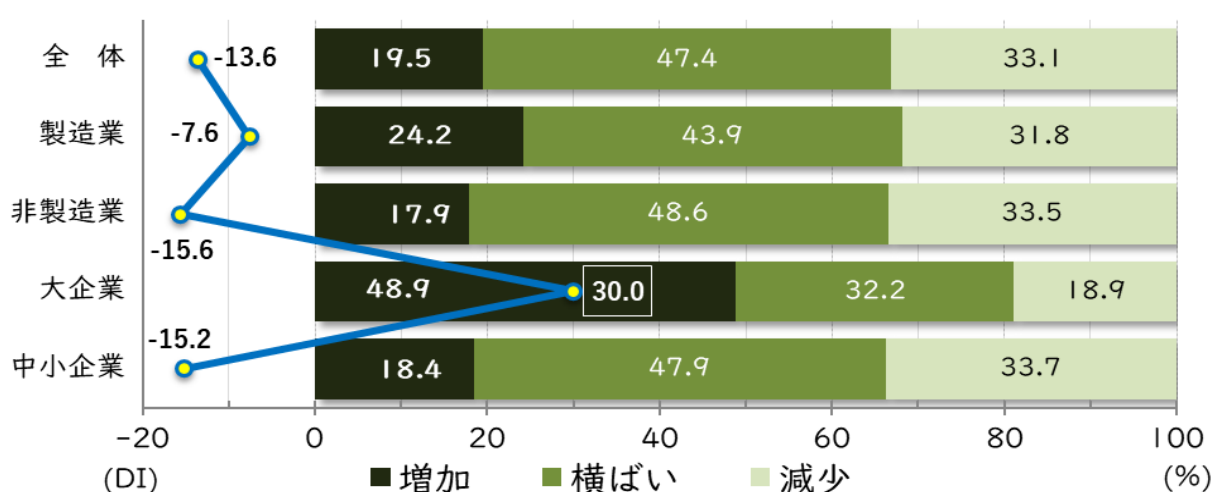
規模別のD Iをみると、中小企業（－8.6）は前年度調査（－5.1）より低下し、大企業（4.5）はプラスであるものの前年度調査（12.6）に比べると縮小し、中小企業、大企業とも従業者数は減少する傾向となった。



(3) 2025年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体でみると、前年度より出荷・売上高が増加した企業が19.5%、減少した企業が33.1%であった。D I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では、製造業（－7.6）が非製造業（－15.6）を上回り、前年度調査（製造業－8.1、非製造業－11.7）からみて、両者の差は拡大した。なお、非製造業では、小売業（－34.1）、飲食店・宿泊業（－31.0）、サービス業（－21.9）、卸売業（－12.7）のD Iは2桁のマイナスとなり、いずれも前年度調査時よりマイナス幅が拡大していることから、出荷・売上高の減少傾向が進んだと考えられる。

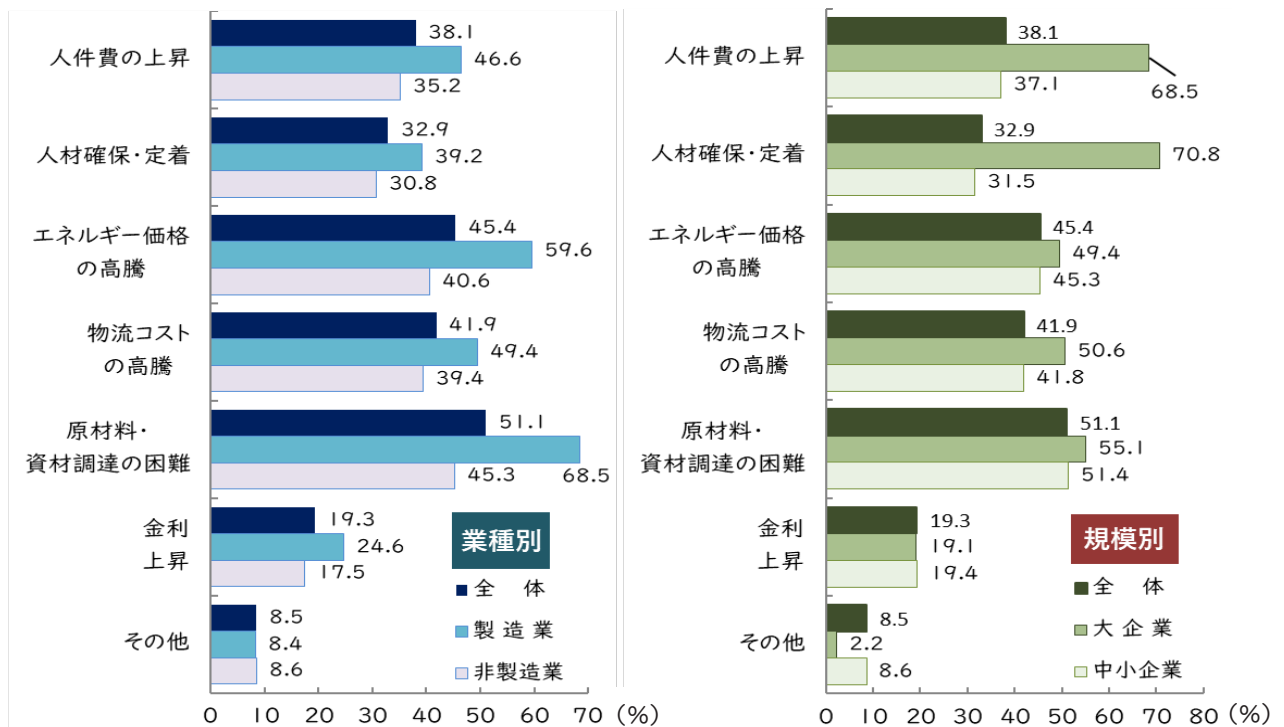
規模別でみると、大企業では「増加」した割合が48.9%、中小企業では18.4%となり、D Iは、大企業は30.0と中小企業の－15.2を大きく上回ったが、前年調査の大企業のD I（34.8）からみると低下した。



10. 2026年の懸念材料（複数回答）

2026年の懸念材料は、「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「物流コストの高騰」、「人件費の上昇」といったコスト全般の高騰のほか、「人材の確保・定着」である。これらの懸念に比べると、「金利上昇」を懸念する割合は低かった。

業種別でみると、「その他」を除くすべて項目について、懸念材料に該当する割合は、製造業が非製造業を上回り、「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「人件費の上昇」、「物流コストの高騰」の各懸念は、2桁のポイント差となった。規模別でみると、「人材確保・定着」と「人件費の上昇」のそれぞれを懸念する割合は、大企業が中小企業を大きく上回った。また、人材関連以外の懸念についても、「金利上昇」と「その他」を除いて、大企業の方が中小企業よりも懸念する割合が高い結果となった。



（注）複数回答

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較													
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)				D I									
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州
製造業	20.0	41.5	38.5	-18.5	-19.7	-40.8	-10.2	-19.4	-20.0	22.9	40.0	37.1	-14.3	-14.5	-23.9	-10.6	-35.5	-9.5						
非製造業	15.5	44.9	39.6	-24.0	-19.1	-28.0	-25.7	-41.1	-29.6	14.4	46.9	38.7	-24.3	-19.7	-31.8	-21.1	-41.9	-31.3						
建設業	12.7	43.8	43.5	-30.8	-34.8	-10.8	-40.0	-33.3	-25.0	13.9	47.2	38.9	-25.0	-24.5	-18.9	-22.2	-44.4	-31.0						
情報通信業	18.5	48.1	33.3	-14.8	-20.5	0.0	100.0	-100.0	-50.0	20.8	58.5	20.8	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	-50.0						
運輸業	15.6	46.7	37.8	-22.2	-20.5	-50.0	-30.0	-66.7	0.0	16.1	55.2	28.7	-12.6	-14.3	-66.7	-15.0	0.0	11.8						
卸売業	26.7	40.7	32.5	-5.8	-2.7	-11.1	-2.7	-20.0	-23.3	19.5	45.5	35.0	-15.5	-12.1	-30.8	-8.3	-55.6	-24.1						
小売業	14.2	36.8	49.0	-34.8	-28.3	-25.4	-35.1	-40.0	-55.4	15.1	34.4	50.5	-35.4	-30.4	-37.9	-29.1	-33.3	-50.0						
不動産業	7.6	69.1	23.3	-15.7	-11.6	-17.1	-6.4	-18.2	-37.1	8.9	69.2	22.0	-13.1	-13.2	-17.1	0.0	-18.2	-24.2						
飲食店・宿泊業	10.3	32.0	57.7	-47.4	-37.6	-76.2	-67.9	-66.7	-33.3	7.7	35.5	56.8	-49.1	-41.1	-61.9	-66.7	-66.7	-44.0						
サービス業	15.5	46.8	37.7	-22.2	-17.4	-40.0	-17.9	-52.0	-13.6	14.5	47.1	38.4	-23.8	-17.9	-30.6	-20.0	-54.2	-27.6						
大企業	34.4	41.1	24.4	10.0	8.6	12.5	42.9	-20.0	37.1	48.3	14.6	22.5	26.1	25.0	28.6	-40.0	-40.0							
中小企業	16.1	44.3	39.7	-23.6	-20.5	-31.2	-20.3	-35.3	-27.1	15.8	45.0	39.2	-23.3	-21.4	-31.9	-17.4	-24.9	-24.9						
合 計	16.7	44.0	39.3	-22.6	-19.2	-30.2	-19.8	-35.5	-26.8	16.5	45.2	38.3	-21.8	-18.6	-30.5	-17.1	-40.2	-25.1						

(2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)									下 降 と な っ た 要 因 (%)								
	販売・受注価格の 上昇	原材料コストの 下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資 金 繰 り の 況 状	その他		販売・受注価格の 下落	原材料コストの 上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資 金 繰 り の 況 状	その他	
製造業	60.3	12.9	17.2	2.6	26.7	6.0	0.0	9.5	29.6	56.6	33.2	4.4	20.8	5.3	2.7	7.1		
非製造業	47.6	9.5	8.4	2.6	41.4	4.8	0.7	12.5	33.4	42.7	20.8	1.5	16.3	12.8	7.7	15.6		
建設業	54.5	9.1	12.1	0.0	27.3	6.1	0.0	15.2	33.3	48.6	21.0	0.0	16.2	16.2	5.7	9.5		
情報通信業	66.7	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	38.9	11.1	5.6	0.0	44.4	5.6	5.6	22.2		
運輸業	21.4	0.0	7.1	7.1	71.4	0.0	0.0	7.1	25.8	41.9	41.9	6.5	12.9	6.5	3.2	12.9		
卸売業	57.1	11.9	6.0	6.0	33.3	3.6	0.0	10.7	36.3	47.1	36.3	6.9	11.8	11.8	3.9	7.8		
小売業	47.7	4.5	9.1	0.0	54.5	4.5	0.0	11.4	47.6	35.0	18.9	0.7	14.0	12.6	8.4	13.3		
不動産業	25.0	18.8	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	18.8	23.4	36.2	14.9	0.0	14.9	17.0	21.3	25.5		
飲食店・宿泊業	41.2	11.8	5.9	0.0	47.1	0.0	0.0	11.8	29.1	69.8	14.0	0.0	11.6	7.0	7.0	10.5		
サービス業	41.1	10.7	8.9	1.8	48.2	8.9	3.6	12.5	23.1	32.3	14.6	0.0	23.1	16.2	8.5	28.5		
大企業	51.6	16.1	16.1	6.5	29.0	9.7	3.2	9.7	14.3	23.8	14.3	0.0	71.4	4.8	0.0	0.0		
中小企業	52.0	9.9	10.7	2.3	37.3	4.8	0.3	11.6	32.9	46.7	24.2	2.4	16.3	11.2	6.6	13.7		
合 計	51.4	10.5	11.1	2.6	37.0	5.1	0.5	11.6	32.4	46.3	24.0	2.3	17.5	10.9	6.4	13.4		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価													
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I										
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州
製造業	19.7	45.5	34.8	-15.2	-17.2	-42.9	-4.4	-16.1	-16.4	33.0	58.5	8.5	24.5	25.4	22.9	24.9	13.3	25.5						
非製造業	13.4	49.9	36.6	-23.2	-19.6	-25.3	-23.6	-42.7	-26.5	29.0	56.7	14.2	14.8	20.7	4.7	10.5	3.4	12.2						
建設業	11.2	49.6	39.1	-27.9	-27.4	-18.9	-34.5	-33.3	-27.3	23.0	60.9	16.0	7.0	12.6	0.0	0.0	0.0	9.1						
情報通信業	20.4	51.9	27.8	-7.4	-9.1	0.0	66.7	-100.0	-50.0	24.1	66.7	9.3	14.8	15.9	0.0	33.3	0.0	0.0						
運輸業	13.3	54.4	32.2	-18.9	-11.4	-50.0	-20.0	-66.7	-17.6	23.9	68.2	8.0	15.9	18.2	-16.7	11.1	0.0	29.4						
卸売業	21.6	46.8	31.6	-10.0	-8.4	-14.8	-5.4	-40.0	-13.3	46.3	45.1	8.6	37.7	43.9	22.2	30.6	0.0	26.7						
小売業	12.9	41.6	45.5	-32.6	-36.3	-18.6	-26.3	-36.0	-44.6	34.5	46.3	19.2	15.3	15.9	22.8	14.0	4.0	12.7						
不動産業	6.5	73.6	19.9	-13.4	-7.7	-20.0	-8.7	-40.0	-20.6	19.7	73.7	6.6	13.1	16.7	12.1	14.0	0.0	6.9						
飲食店・宿泊業	10.4	35.8	53.8	-43.4	-35.9	-61.9	-57.1	-50.0	-38.5	29.1	42.4	28.5	0.6	11.5	-5.3	-23.1	0.0	-7.4						
サービス業	12.7	51.4	35.9	-23.2	-20.2	-31.3	-23.6	-48.0	-15.3	20.3	65.9	13.8	6.5	8.2	-20.4	16.1	8.0	13.8						
大企業	27.8	45.6	26.7	1.1	1.4	0.0	28.6		-40.0	36.0	57.3	6.7	29.2	30.4	12.5	71.4		-20.0						
中小企業	14.6	49.0	36.3	-21.7	-20.0	-28.8	-16.6	-35.3	-23.4	29.9	57.4	12.7	17.1	21.4	7.8	16.1	6.8	16.9						
合 計	15.0	48.8	36.2	-21.2	-19.1	-28.3	-16.3	-35.8	-23.5	30.0	57.2	12.8	17.2	21.7	7.9	16.1	5.9	16.1						

(4) 原材料価格(仕入価格等)、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)							
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	黒 字	赤字	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	81.4	15.6	3.0	78.4	74.4	83.3	83.8	69.0	78.0	30.1	40.4	29.5	0.7	7.1	4.1	-4.8	-23.3	1.8		
非製造業	67.2	27.6	5.2	62.0	63.3	53.1	60.1	57.0	69.5	24.2	46.6	29.3	-5.1	4.6	-13.9	-10.7	-23.9	-17.6		
建設業	73.6	19.4	7.0	66.7	63.2	64.9	67.3	88.9	72.1	19.4	51.9	28.7	-9.3	1.8	-16.2	-20.4	0.0	-20.5		
情報通信業	42.3	51.9	5.8	36.5	40.5	25.0	33.3	0.0	0.0	28.3	49.1	22.6	5.7	7.0	-25.0	33.3	-100.0	50.0		
運輸業	69.8	27.9	2.3	67.4	63.4	66.7	63.2	100.0	76.5	28.9	44.4	26.7	2.2	11.4	-16.7	0.0	0.0	-11.8		
卸売業	79.3	18.8	1.8	77.5	75.6	74.1	86.5	70.0	86.7	39.3	37.2	23.5	15.9	25.0	-7.4	5.4	-40.0	0.0		
小売業	71.4	24.3	4.3	67.1	67.0	62.5	58.9	56.0	86.5	16.0	48.0	35.9	-19.9	-9.8	-36.2	-14.0	-25.0	-27.3		
不動産業	47.6	49.7	2.6	45.0	57.8	40.0	27.9	37.5	40.7	29.3	52.1	18.6	10.7	13.0	32.4	19.6	-20.0	-21.2		
飲食店・宿泊業	76.6	12.0	11.4	65.3	73.0	50.0	57.7	60.0	59.3	10.3	37.7	52.0	-41.7	-28.0	-61.9	-64.3	-33.3	-51.9		
サービス業	57.0	36.4	6.6	50.4	48.9	31.3	63.0	44.0	62.1	22.8	50.9	26.3	-3.5	0.5	0.0	-12.7	-24.0	-1.7		
大企業	73.0	27.0	0.0	73.0	72.5	50.0	100.0		80.0	61.1	26.7	12.2	48.9	52.9	50.0	42.9		0.0		
中小企業	71.0	24.4	4.6	66.4	65.5	58.1	69.7	61.4	72.5	24.4	45.8	29.9	-5.5	2.3	-12.4	-8.6	-23.1	-12.5		
合 計	70.8	24.6	4.6	66.2	65.6	58.3	69.2	60.0	72.1	25.7	45.0	29.3	-3.6	5.1	-10.8	-8.4	-23.7	-11.9		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	13.0	50.8	36.1	-23.1	-21.1	-46.9	-20.9	-25.8	-19.4	35.3	43.4	21.2	14.1	22.9	12.2	8.6	-23.3	16.4		
非製造業	12.2	51.9	35.9	-23.6	-18.1	-29.1	-27.4	-43.7	-26.8	28.9	44.9	26.2	2.7	11.8	-7.3	0.0	-11.4	-11.7		
建設業	9.1	53.6	37.3	-28.2	-27.0	-21.6	-33.3	-25.0	-31.0	29.1	49.2	21.7	7.4	10.6	8.1	5.5	44.4	-6.8		
情報通信業	18.9	58.5	22.6	-3.8	-2.3	-25.0	33.3	-100.0	0.0	34.0	47.2	18.9	15.1	16.3	0.0	66.7	-100.0	0.0		
運輸業	13.6	54.5	31.8	-18.2	-14.0	-50.0	-30.0	-66.7	6.3	33.0	46.6	20.5	12.5	23.8	-33.3	10.0	100.0	-11.8		
卸売業	19.8	49.2	31.0	-11.1	-6.3	-16.0	-17.1	-50.0	-23.3	44.2	38.7	17.1	27.1	37.9	11.1	8.1	-40.0	6.7		
小売業	12.0	44.2	43.9	-31.9	-32.4	-25.0	-28.6	-41.7	-37.0	19.5	47.5	33.0	-13.5	-3.6	-27.6	-14.8	-12.0	-18.5		
不動産業	6.6	71.7	21.7	-15.1	-10.0	-17.6	-15.2	-30.0	-21.9	35.9	45.5	18.6	17.3	21.3	25.7	25.5	20.0	-14.7		
飲食店・宿泊業	5.8	37.6	56.6	-50.9	-40.2	-71.4	-70.4	-66.7	-48.1	7.3	41.8	50.9	-43.6	-37.9	-63.2	-40.7	-60.0	-48.1		
サービス業	12.8	53.3	33.9	-21.0	-16.0	-34.0	-18.2	-44.0	-19.0	26.7	45.6	27.8	-1.1	4.9	-4.2	-5.4	-32.0	0.0		
大企業	21.1	44.4	34.4	-13.3	-12.9	-25.0	14.3		-40.0	55.6	38.9	5.6	50.0	52.9	50.0	42.9		20.0		
中小企業	12.1	52.0	35.9	-23.8	-18.9	-32.6	-25.1	-38.5	-24.5	29.6	44.6	25.8	3.8	11.5	-5.5	3.2	-13.7	-4.3		
合 計	12.4	51.6	35.9	-23.5	-18.7	-32.3	-24.8	-39.0	-24.7	30.5	44.5	24.9	5.6	14.0	-3.9	3.3	-14.4	-3.5		

(6) 雇用状況（雇用不足感）

	雇 用 状 況（雇用不足感）											
	構成比（％）				D I							
	過	剰	充	足	不	足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	7.0	53.3	39.7	32.7	35.8	24.5	33.3	25.8	30.9			
非製造業	5.2	56.4	38.4	33.1	33.4	31.1	37.6	23.8	32.0			
建設業	4.3	36.8	58.9	54.7	54.9	48.6	58.2	55.6	54.5			
情報通信業	3.8	50.9	45.3	41.5	46.5	0.0	33.3	0.0	50.0			
運輸業	1.1	42.0	56.8	55.7	54.8	50.0	75.0	33.3	41.2			
卸売業	6.8	57.5	35.7	28.9	30.2	29.6	41.7	-12.5	13.8			
小売業	8.3	61.7	30.0	21.7	17.0	28.1	24.0	16.0	25.0			
不動産業	2.9	82.8	14.4	11.5	11.2	8.8	6.5	11.1	22.6			
飲食店・宿泊業	2.6	54.5	42.9	40.3	39.8	47.1	45.8	20.0	36.0			
サービス業	5.8	55.0	39.2	33.4	33.3	32.6	35.7	37.5	30.4			
大企業	3.3	23.3	73.3	70.0	70.0	100.0	57.1		40.0			
中小企業	5.8	57.0	37.2	31.4	31.2	27.7	35.4	24.3	31.6			
合 計	5.7	55.6	38.7	33.0	33.9	30.0	35.9	24.3	31.7			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	7.0	84.0	9.0	-2.0	-4.9	0.0	0.5	-3.2	-0.9	17.0	48.9	34.1	-17.0	-19.3	-14.3	-15.7	-23.3	-14.2				
非製造業	5.5	85.5	9.0	-3.4	-2.8	-5.7	-2.4	-7.2	-3.5	13.6	48.2	38.2	-24.6	-20.0	-29.5	-28.9	-31.5	-28.6				
建設業	6.6	82.9	10.5	-3.9	-0.9	-5.4	-5.5	0.0	-9.1	13.3	48.2	38.4	-25.1	-18.4	-27.8	-33.3	0.0	-34.9				
情報通信業	7.7	82.7	9.6	-1.9	-2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	46.2	23.1	7.7	0.0	50.0	66.7	100.0	-50.0				
運輸業	3.4	87.5	9.1	-5.7	-9.5	0.0	-10.0	0.0	5.9	15.9	53.4	30.7	-14.8	-16.7	0.0	-25.0	-33.3	0.0				
卸売業	9.2	84.1	6.7	2.4	0.0	3.7	16.2	-25.0	10.0	16.6	49.1	34.4	-17.8	-15.6	-23.1	-8.3	-80.0	-20.0				
小売業	2.4	87.8	9.8	-7.5	-5.5	-7.0	-7.7	-12.5	-9.4	13.0	37.0	50.0	-37.0	-33.6	-34.5	-38.6	-28.0	-49.1				
不動産業	2.8	94.3	2.8	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	-3.1	10.4	67.9	21.7	-11.3	-3.2	-17.1	-13.0	-18.2	-23.5				
飲食店・宿泊業	5.8	78.1	16.1	-10.3	-8.3	-36.8	0.0	0.0	-8.0	7.8	38.3	53.9	-46.1	-39.8	-80.0	-59.3	-33.3	-30.8				
サービス業	5.7	84.7	9.6	-3.8	-3.8	-2.1	-7.3	-4.2	-1.8	13.2	48.6	38.1	-24.9	-22.5	-26.5	-32.7	-36.0	-18.6				
大企業	15.6	71.1	13.3	2.2	0.0	12.5	0.0		20.0	26.7	50.0	23.3	3.3	2.9	25.0	-28.6		20.0				
中小企業	5.5	85.7	8.8	-3.3	-3.4	-5.2	-1.3	-6.1	-3.0	14.2	48.2	37.6	-23.4	-21.2	-27.7	-23.4	-29.1	-24.9				
合 計	5.9	85.1	9.0	-3.1	-3.2	-4.7	-1.3	-6.1	-2.7	14.5	48.4	37.1	-22.7	-19.9	-26.9	-23.8	-29.4	-24.5				

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資（前年度実績比）					
	構成比（％）					
	増	加	横ばい	減	少	な し 未 定
製造業	18.4	31.2	13.7	31.9	4.8	
非製造業	10.8	30.8	13.2	39.1	6.1	
建設業	8.2	31.3	17.2	38.3	5.1	
情報通信業	17.0	37.7	9.4	34.0	1.9	
運輸業	11.4	40.9	14.8	27.3	5.7	
卸売業	12.0	29.6	9.0	41.7	7.7	
小売業	6.2	23.7	16.9	45.1	8.1	
不動産業	14.9	36.2	10.9	33.9	4.1	
飲食店・宿泊業	13.2	25.1	18.0	36.5	7.2	
サービス業	10.8	33.2	10.5	40.4	5.1	
大企業	27.8	43.3	14.4	8.9	5.6	
中小企業	12.1	30.4	13.2	38.5	5.8	
合 計	12.7	30.9	13.3	37.3	5.8	

(9-1) 特設項目①：2025年度の営業利益

	2025年度の営業利益				(前年度比)			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	増加	横ばい	減少	D I
製造業	39.4	36.6	24.0	15.4	25.4	41.1	33.5	-8.0
非製造業	31.6	40.4	28.0	3.6	18.3	46.0	35.7	-17.4
建設業	36.5	40.2	23.2	13.3	22.3	44.5	33.2	-10.9
情報通信業	36.5	48.1	15.4	21.2	33.3	45.8	20.8	12.5
運輸業	44.3	34.1	21.6	22.7	22.2	46.9	30.9	-8.6
卸売業	46.2	31.6	22.2	24.1	24.5	41.4	34.1	-9.6
小売業	19.7	42.2	38.1	-18.4	12.0	42.0	45.9	-33.9
不動産業	33.8	49.8	16.4	17.4	12.0	67.5	20.6	-8.6
飲食店・宿泊業	14.7	36.8	48.5	-33.7	11.4	39.9	48.7	-37.3
サービス業	27.7	43.6	28.8	-1.1	19.5	43.9	36.6	-17.2
大企業	76.4	16.9	6.7	69.7	47.1	28.2	24.7	22.4
中小企業	32.0	40.3	27.6	4.4	19.2	45.2	35.5	-16.3
合計	33.6	39.5	27.0	6.6	20.1	44.8	35.1	-15.0

(9-2) 特設項目①：2025年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従業者数				出荷・売上高			
	増加	横ばい	減少	D I	増加	横ばい	減少	D I
製造業	10.8	72.2	17.0	-6.2	24.2	43.9	31.8	-7.6
非製造業	8.0	75.2	16.9	-8.9	17.9	48.6	33.5	-15.6
建設業	9.5	73.9	16.6	-7.1	25.0	51.2	23.8	1.2
情報通信業	20.8	58.5	20.8	0.0	26.4	54.7	18.9	7.5
運輸業	9.1	72.7	18.2	-9.1	24.7	55.1	20.2	4.5
卸売業	10.2	75.9	13.9	-3.7	23.6	40.1	36.3	-12.7
小売業	4.4	75.4	20.2	-15.8	12.9	40.1	47.0	-34.1
不動産業	3.3	87.9	8.8	-5.6	10.3	74.6	15.0	-4.7
飲食店・宿泊業	6.8	69.6	23.6	-16.8	14.9	39.3	45.8	-31.0
サービス業	8.9	73.2	17.9	-8.9	15.0	48.1	36.9	-21.9
大企業	27.0	50.6	22.5	4.5	48.9	32.2	18.9	30.0
中小企業	8.0	75.4	16.6	-8.6	18.4	47.9	33.7	-15.2
合計	8.7	74.4	16.9	-8.2	19.5	47.4	33.1	-13.6

(10) 特設項目②：2026年の懸念材料（※複数回答）

	人件費の上昇	人材確保・定着	エネルギー価格の高騰	物流コストの高騰	原材料・資材調達 の困難	金利上昇	その他	特になし
製造業	46.6	39.2	59.6	49.4	68.5	24.6	8.4	3.2
非製造業	35.2	30.8	40.6	39.4	45.3	17.5	8.6	9.3
建設業	42.4	45.1	44.3	40.8	60.8	12.9	6.3	4.3
情報通信業	39.6	50.9	18.9	15.1	24.5	17.0	15.1	9.4
運輸業	57.0	59.3	68.6	24.4	31.4	15.1	3.5	5.8
卸売業	32.6	32.9	43.4	61.2	56.9	24.3	9.5	3.1
小売業	32.3	20.5	38.3	50.5	42.9	14.9	9.2	10.2
不動産業	13.5	7.9	31.2	13.5	34.4	34.0	7.9	22.8
飲食店・宿泊業	39.3	21.4	47.0	49.4	56.0	6.0	10.1	8.3
サービス業	40.1	35.8	36.6	27.6	33.9	13.0	8.7	10.8
大企業	68.5	70.8	49.4	50.6	55.1	19.1	2.2	0.0
中小企業	37.1	31.5	45.3	41.8	51.4	19.4	8.6	7.9
合計	38.1	32.9	45.4	41.9	51.1	19.3	8.5	7.8

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI 推移表

			回	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	前回調査との比較	前回調査の見直しとの比較		
			西 暦	2021				2022				2023				2024				2025						2026	
			四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6				
(一)業況判断	a.前期比	季調済	製造業	-20.1	-5.4	-16.9	-13.4	-11.4	-14.9	-14.1	-14.3	-12.1	-15.6	-12.9	-14.9	-17.7	-15.0	-16.4	-12.3	-20.6	-21.0	-19.3	-13.3	6.0	4.9		
			非製造業	-34.6	-23.5	-32.4	-20.4	-22.9	-20.4	-15.1	-10.4	-15.7	-16.6	-16.3	-18.1	-16.9	-17.0	-18.8	-18.9	-22.3	-22.7	-20.3	-24.0	▲ 3.7	▲ 3.5		
			大企業	-4.2	12.7	2.9	9.1	10.0	17.0	17.1	24.5	14.7	12.7	10.1	7.9	20.7	4.4	6.5	11.0	1.3	8.7	20.5	9.5	▲ 11.1	0.5		
			中小企業	-30.7	-18.7	-29.2	-20.0	-20.3	-19.9	-16.1	-13.3	-15.5	-16.9	-16.4	-18.3	-18.0	-16.9	-19.3	-18.2	-22.3	-23.3	-21.3	-22.3	▲ 1.0	▲ 1.6		
			合 計	-30.0	-17.4	-28.5	-18.7	-19.3	-18.4	-15.1	-11.7	-14.5	-16.0	-15.6	-17.3	-17.0	-16.4	-18.4	-17.1	-21.8	-22.3	-20.1	-21.2	▲ 1.1	▲ 1.4		
	b.前期比	季調前	製造業	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	-22.2	-9.3	-24.0	-18.5	5.5			
			非製造業	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	-23.6	-15.9	-25.9	-24.0	1.9			
			大企業	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	4.0	10.6	15.3	10.0	▲ 5.3			
			中小企業	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	-24.2	-14.9	-26.7	-23.6	3.1			
			合 計	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	-23.2	-14.2	-25.4	-22.6	2.8			
	c.前年比	同期比	製造業	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	-22.1	-19.2	-22.8	-14.3	8.6			
			非製造業	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	-20.4	-21.6	-22.7	-24.3	▲ 1.7			
			大企業	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	25.0	11.8	21.2	22.5	1.3			
			中小企業	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	-22.7	-22.2	-24.2	-23.3	0.8			
			合 計	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	-20.8	-21.0	-22.7	-21.8	0.9			
	(2)売上高(季調済)		製造業	-23.7	-7.3	-15.3	-12.8	-9.3	-13.0	-12.3	-15.0	-14.6	-17.8	-15.1	-16.3	-18.1	-15.8	-18.2	-17.1	-20.7	-20.0	-17.3	-10.6	6.7			
			非製造業	-34.4	-24.2	-32.0	-19.1	-23.1	-20.1	-14.8	-12.2	-16.2	-15.6	-16.9	-17.7	-17.3	-17.9	-17.7	-18.6	-21.7	-24.4	-22.7	-22.0	0.7			
			大企業	-7.9	7.7	8.5	9.0	15.4	12.8	15.4	19.9	10.7	10.8	13.4	15.3	14.2	10.5	5.9	18.5	8.0	9.2	11.3	2.2	▲ 9.2			
			中小企業	-31.3	-19.6	-28.2	-18.7	-20.4	-19.1	-15.2	-14.9	-16.1	-17.3	-17.7	-18.6	-18.0	-18.3	-18.7	-19.9	-22.2	-24.8	-22.1	-19.7	2.4			
			合 計	-30.7	-18.7	-27.3	-17.9	-18.6	-17.7	-14.1	-13.8	-15.3	-15.9	-16.4	-17.8	-17.1	-17.3	-17.8	-18.5	-21.2	-23.3	-21.3	-19.3	2.0			
(3)製・商品単価		製造業	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	6.7	7.5	10.3	24.5	14.1				
		非製造業	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	7.7	9.9	6.6	14.8	8.2				
		大企業	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	34.3	37.3	32.1	29.2	▲ 2.9				
		中小企業	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	6.1	8.1	6.6	17.1	10.5				
		合 計	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	7.4	9.2	7.6	17.2	9.7				
(4)原材料価格		製造業	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	44.1	48.2	60.8	78.4	17.6				
		非製造業	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	46.6	49.8	50.8	62.0	11.3				
		大企業	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	57.0	51.2	54.1	73.0	18.9				
		中小企業	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	45.5	49.5	53.8	66.4	12.6				
		合 計	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	45.9	49.4	53.4	66.2	12.8				
(5)営業利益判断(季調済)		製造業	-6.4	-1.0	-2.2	-3.2	0.2	0.4	0.8	-0.4	1.6	-0.4	1.0	3.2	0.1	2.5	2.6	4.9	2.4	1.4	4.0	1.9	▲ 2.1				
		非製造業	-16.8	-12.8	-17.5	-9.7	-7.5	-5.9	-5.2	0.9	0.9	1.7	3.0	1.4	1.0	3.2	1.5	-0.8	-1.4	-3.7	0.1	-4.7	▲ 4.8				
		大企業	28.8	42.0	28.1	28.4	33.7	33.5	33.5	47.5	50.5	40.8	48.2	54.5	54.5	52.2	45.9	58.9	37.1	51.1	59.3	42.8	▲ 16.5				
		中小企業	-15.0	-11.6	-14.8	-9.3	-6.7	-5.8	-4.9	-1.4	-0.6	-0.2	0.3	0.0	-0.9	0.9	-0.3	-1.9	-1.3	-4.8	-1.1	-4.8	▲ 3.7				
		合 計	-13.4	-9.0	-13.5	-7.9	-5.1	-4.0	-3.5	0.4	1.3	1.0	2.5	1.9	0.9	2.8	1.9	0.7	-0.2	-2.7	1.3	-3.0	▲ 4.2				
(6)営業利益水準(季調済)		製造業	-23.4	-13.6	-17.3	-22.6	-16.7	-20.6	-18.5	-17.6	-17.3	-18.5	-16.9	-17.9	-21.4	-20.5	-20.6	-19.7	-21.0	-21.1	-17.4	-19.5	▲ 2.1				
		非製造業	-33.4	-23.8	-33.1	-25.3	-25.9	-23.2	-20.4	-15.7	-18.3	-17.2	-17.1	-19.6	-19.0	-19.5	-21.2	-19.8	-22.0	-23.2	-21.3	-23.3	▲ 2.0				
		大企業	-11.8	16.1	-4.5	1.7	1.2	-1.8	1.8	9.3	13.1	15.6	17.8	9.4	0.9	-0.1	1.6	9.9	1.7	2.1	4.9	-12.2	▲ 17.1				
		中小企業	-30.5	-22.7	-29.5	-25.6	-23.9	-23.5	-20.6	-17.5	-18.9	-19.0	-18.6	-20.1	-20.0	-20.4	-21.8	-21.2	-22.5	-23.7	-20.8	-22.8	▲ 2.0				
		合 計	-29.8	-20.7	-28.9	-24.6	-22.8	-22.6	-19.9	-16.4	-17.9	-17.5	-17.1	-19.2	-19.5	-19.9	-20.9	-20.0	-21.7	-22.7	-20.1	-22.5	▲ 2.4				

	回	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	前回調査 との比較		
	西 暦	2021				2022				2023				2024				2025					2026	
	四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6			
(7) 資金繰り	製造業	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	13.9	17.8	11.3	14.1	2.8		
	非製造業	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	5.2	6.5	6.1	2.7	▲ 3.4		
	大企業	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	51.0	57.1	46.4	50.0	3.6		
	中小企業	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	5.6	7.1	5.7	3.8	▲ 1.9		
	合 計	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	7.5	9.4	7.5	5.6	▲ 1.9		
(8) 設備投資	製造業	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	2.6	6.2	2.0	4.7	2.6		
	非製造業	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	-0.3	2.0	-1.4	-2.4	▲ 1.0		
	大企業	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.0	27.4	6.0	13.3	7.4		
	中小企業	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	-0.3	2.1	-0.7	-1.1	▲ 0.4		
	合 計	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	0.4	3.0	-0.5	-0.6	▲ 0.1		
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	30.3	33.6	31.7	32.7	1.0		
	非製造業	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	34.4	34.5	34.6	33.1	▲ 1.4		
	大企業	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	67.3	69.4	70.6	70.0	▲ 0.6		
	中小企業	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	31.3	32.7	32.4	31.4	▲ 1.0		
	合 計	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	37.2	38.9	32.7	33.3	34.3	33.8	33.0	▲ 0.8		
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-0.5	-0.8	-1.4	0.9	3.6	-1.8	3.5	-0.9	0.1	0.4	-0.9	1.3	-0.1	0.4	0.9	2.6	0.3	-1.2	-2.1	-1.6	0.6		
	非製造業	-3.3	-3.1	-5.0	-1.9	-1.6	-3.0	-1.9	-0.2	-1.4	-1.1	-2.6	-2.2	-3.1	-2.3	-2.9	-2.5	-2.3	-3.6	-3.8	-4.0	▲ 0.2		
	大企業	6.1	11.2	6.7	8.8	7.3	9.1	13.1	3.7	12.5	4.1	2.6	10.0	10.5	15.2	9.7	6.2	6.6	5.2	10.3	4.1	▲ 6.1		
	中小企業	-2.6	-3.6	-4.2	-1.4	-0.1	-3.2	-0.5	-0.5	-1.7	-0.9	-2.5	-1.5	-2.5	-2.4	-2.3	-1.5	-2.0	-3.3	-4.0	-3.6	0.4		
	合 計	-2.4	-2.4	-4.1	-1.0	0.0	-2.7	-0.3	-0.4	-0.9	-0.7	-2.2	-1.1	-2.2	-1.7	-1.9	-1.1	-1.6	-3.0	-3.5	-3.3	0.2		
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-16.4	-1.6	-13.3	-12.3	-7.0	-5.7	-7.9	-7.2	-5.6	-7.6	-7.0	-9.2	-13.2	-8.9	-10.7	-13.4	-13.3	-17.2	-18.2	-15.7	▲ 2.4		
	非製造業	-28.5	-20.5	-26.3	-16.6	-21.0	-18.3	-12.4	-9.2	-12.2	-12.3	-10.5	-15.7	-13.4	-16.5	-18.1	-18.0	-17.6	-18.9	-20.5	-24.8	▲ 0.8		
	大企業	9.0	11.7	15.6	13.9	11.5	23.0	18.8	25.9	27.6	19.1	27.7	14.4	29.3	24.7	21.0	29.8	10.4	11.4	8.9	-5.0	▲ 14.5		
	中小企業	-26.3	-16.7	-23.7	-16.0	-18.3	-16.3	-12.0	-10.0	-11.8	-12.4	-11.0	-14.4	-14.7	-16.0	-17.5	-18.3	-17.6	-19.6	-20.7	-22.7	▲ 0.4		
	合 計	-25.1	-15.1	-22.6	-15.0	-16.9	-14.8	-10.9	-8.6	-10.3	-10.9	-9.5	-13.7	-13.3	-14.5	-16.0	-16.7	-16.6	-18.6	-19.8	-22.3	▲ 1.1		

最近の消費動向（2026 年 4～6 月期）

2026 年 4～6 月期の消費は堅調に推移した。

大型小売店全店（百貨店＋スーパー）の販売額は、前年同期より 4.6%増となり、百貨店は 6.3%増、スーパーは 2.7%増であった。各月とも、百貨店、スーパーいずれも前年同月を上回ったが、6 月はその水準が低かった。休日が 1 日少なかったことや、梅雨や台風等の影響で入店客数が前年同月を下回ったことが主な要因とみられる。

コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額も前年同期を上回ったが、6 月の前年同月は、ドラッグストアは低い水準となり、家電大型専門店とホームセンターは前年を下回った。乗用車新車販売台数は、前年同期・前年同月ともプラスで推移した。

1. 大型小売店（百貨店・スーパー）の動向

4～6 月の気象は、気温は概ね平年並みだったが、4 月と 6 月の降水量はかなり多く、日照時間は少なかった。販売額の前年同月比は、梅雨や台風等の影響がみられた 6 月はやや低い水準となった。

図表 1 4～6 月の大阪の気温・降水量・日照時間

	4 月	5 月	6 月
平均気温の平年差	+2.0℃	+1.5℃	-0.2℃
降水量の平年比	185%	67%	181%
日照時間の平年比	81%	126%	82%

出所：大阪管区気象台「大阪府の気象（4 月・5 月・6 月）」。

（1）百貨店の動向

4～6 月期の全店の販売額は、前年同期比 6.3%増となり（既存店は 7.3%増）、四半期連続前年同期を上回った。「食堂・喫茶」、「家具」、「飲食料品」を除く商品の販売額が前年同期を上回り、「家庭用電気機械器具」、「身の回り品」（靴、かばん、装飾品など）、「その他の商品」は前年同期比 2 桁増で高伸した。月別では、6 月は雨や台風などの天候の影響で伸び率がやや鈍化した。

国内需要は、4 月の春物衣料や新生活・ギフト需要、5 月のゴールデンウィークの人流や夏物衣料の立ち上がり、6 月の夏物ファッションなどがプラス要因となった。資産効果を背景にラグジュアリーブランド、宝飾品、時計などの高額品が引き続き好調だった

影響が大きいほか、基礎化粧品やアクセサリなども比較的好調に推移した。

インバウンド需要は、中国人来店客数は減少しているものの富裕層の客単価は上昇しており、台湾、香港、韓国など、他の国や地域からの来店客が増えていることとあわせて、販売額を押し上げた。

（2）スーパーの動向

4～6 月期の全店の販売額は、前年同期比 2.7%増となったが（既存店は 1.1%増）、6 月の前年同月比は、天候不順の影響もあって横ばいとなった。スーパーでは販売額の約 8 割を飲食料品が占めるが、米の価格上昇は落ち着いたものの、食品の値上げが浸透した影響で、前年同期を 2.8%上回った。飲食料品のほかに前年同期を上回ったのは、「その他の衣料品」16.6%増、「家庭用電気機械器具」9.0%増、「その他の商品」4.9%増といった、季節性があると考えられる商品である。販売額の増加は、販売価格上昇の影響が大きい。実質賃金はプラスで推移しているものの、消費者の節約志向は強く、購入数量は減少傾向が続いている。業態の垣根を超えたドラッグストア、総合スーパーやディスカウントストア等への買い回りや低価格商品を志向する傾向が引き続きみられる。

百貨店にみられる消費意欲の高さとは対照的に、生活必需品の消費は慎重な購買姿勢が続いており、販売価格の上昇と節約志向が続けば、消費全体を下押しすることも懸念される。

図表 2 4～6 月期の販売額・前年同期比

単位：％、百万円

	百貨店		スーパー	
	販売額の構成比	前年同期比	販売額の構成比	前年同期比
衣料品計	25.4	1.9	3.3	▲6.6
紳士服・洋品	(4.2)	1.7	(1.0)	▲8.0
婦人・子供服・洋品	(19.8)	1.9	(2.0)	▲9.2
その他の衣料品	(1.3)	2.1	(0.4)	16.6
身の回り品	20.7	17.0	0.9	▲2.4
飲食料品	19.9	▲1.9	77.7	2.8
家具・家電・家庭用品等	2.3	2.4	2.5	3.2
家具	(0.7)	▲3.2	(0.1)	▲8.3
家庭用電気機械器具	(0.2)	54.3	(1.1)	9.0
家庭用品	(1.5)	1.6	(1.3)	▲0.2
その他の商品	30.2	11.0	15.6	4.9
食堂・喫茶	1.5	▲13.1	0.1	2.3
合計（販売額）	282,780	6.3	237,002	2.7

出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（大阪府）」。

2. 外食飲食業の動向

次に、消費と関わりの深い外食飲食業に目を向け、4～6月期の動向をみていく。府内の飲食店の事業所と従業者は、政府統計によると、2021年には2009年の7割の水準となる39,358事業所、287,815人に減少し、その半数は大阪市内に立地し従業している（管理、補助的経済活動を行う事業所を除く）。

図表3 飲食店の事業所数と従業者数

単位：事業所、人

		事業所数	従業者数
飲食店総数	2009年	56,539	372,988
	2012年	51,230	351,292
	2014年	50,699	353,011
	2016年	47,502	339,871
	2021年	39,358	287,815
2021年業態別	食堂、レストラン（専門料理店除く）	2,508	20,511
	専門料理店	11,232	107,970
	そば・うどん店	1,464	12,426
	すし店	1,466	21,860
	酒場、ビヤホール	8,519	44,521
	バー、キャバレー、ナイトクラブ	4,590	16,250
	喫茶店	6,758	29,719
	その他の飲食店	2,820	34,555

出所：経済センサス（基礎調査・活動調査）。

府の動向を「外食産業市場動向調査」（一般社団法人日本フードサービス協会）から推察すると、売上高、店舗数、客数、客単価は、近年は前年比プラスで推移した。4～6月は、春休み、新年度、大型連休、各種キャンペーン、気温の上昇などが消費を喚起したと考えられる。ファーストフードやファミリーレストランの売上高が前年同月から高伸した一方、パブ・居酒屋は、宴会需要の一服や悪天候の影響などで

やや弱い動きとなった。消費者の志向は、日常と特別の日の二分が進み、低価格業態が優勢ながら堅調に推移した。月別では、4月と5月に比べると、6月は、曜日回りや天候不順の影響などで伸び悩んだ。

消費は堅調に推移しているが、売上高の増加は客単価の上昇によるところも大きい。家計調査報告（総務省）によると、大阪市の二人以上の世帯の4～6月期の一般外食の支出は43,736円で、前年同期の37,509円を上回ったが、1世帯当たりの購入頻度は29.3回で、前年同期の32.3回を下回った。

業界では、原材料、エネルギー、賃借などの経費の高騰、慢性的な人材不足と特定技能外国人の受入停止などが課題となっており、収益の増加・確保を不安視しており、引き続き物価の上昇も懸念されるなかで、客数の維持・増加も課題となっている。

このほか、食料品の消費税減税が予定されているなかで、外食に対する割高感が生じる懸念もあることから、持ち帰りなどの新たなサービスの開発に着手し、販路の拡大を企図する事業者もみられる。

売上高・店舗数・客数・客単価の前年比、前年同月比

単位：％

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年		
						4月	5月	6月
売上高	▲1.4	13.3	14.1	8.4	7.3	8.0	9.8	3.3
店舗数	▲3.6	▲0.9	▲1.1	▲0.3	0.7	1.2	1.5	1.5
客数	▲2.0	6.2	6.3	4.3	2.9	5.3	6.1	0.8
客単価	0.5	6.7	7.3	3.9	4.3	2.5	3.5	2.4

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」。

（天野 敏昭）

大阪府の消費に関する主な指標

単位：百万円、台、％、pは速報値

		2026年						
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	(4～6月)
大型小売店計	販売額（全店）	179,132	156,434	179,161	168,758	p178,264	p172,908	p519,782
	（前年同月比、全店）	3.9	▲0.3	3.2	4.7	7.1	p2.1	p4.6
	（前年同月比、既存店）	3.7	▲0.5	3.0	4.7	6.8	p1.8	p4.4
うち百貨店	販売額	90,604	82,932	100,907	91,172	p96,397	p95,213	p282,780
	（前年同月比、全店）	3.7	▲3.3	4.1	6.8	p8.3	p3.9	p6.3
	（前年同月比、既存店）	3.7	▲2.5	5.0	7.7	p9.2	p5.0	p7.3
うちスーパー	販売額	80,528	73,502	78,255	77,585	p81,867	p77,695	p237,002
	（前年同月比、全店）	4.2	3.4	2.1	2.4	p5.9	p0.0	p2.7
	（前年同月比、既存店）	3.7	1.8	0.5	1.4	p4.3	p▲2.0	p1.1
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額（全店）	77,761	72,771	81,786	79,729	82,545	p91,454	p253,728
	（前年同月比、全店販売額）	2.2	2.0	1.9	0.2	▲0.9	p10.8	p3.4
	店舗数（前年同月比）	0.6	0.4	0.6	0.4	0.4	p0.3	p0.4
乗用車新車販売	台数	16,481	17,630	20,465	17,059	15,140	19,719	p51,918
	（前年同月比）	1.0	3.0	▲5.1	10.2	4.3	15.1	p10.1
家電大型専門店販売額	（前年同月比）	5.3	0.7	2.3	11.4	21.8	p▲6.6	p8.0
ドラッグストア販売額	（前年同月比）	3.4	4.3	5.7	3.8	4.9	p0.1	p2.9
ホームセンター販売額	（前年同月比）	1.6	-1.8	2.7	5.7	9.1	p▲8.1	p2.2

出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」、一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会「新車販売（登録車・軽自動車）台数」。

中小企業（2026 年 4～6 月期）の動き

2026 年 4～6 月期の「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）では、全国の中小企業（全産業）の業況判断 D I は、2 期ぶりに低下し、-17.5（前期比季節調整値／前期差-6.1）となった（図表 1・2）。前年同期比は-1.1 減少し、4 期連続低下した。中規模企業は-10.2（前期差-6.4）、小規模企業は-19.3（同-6.0）、製造業は-15.4（同-5.3）、非製造業は-18.1（同-6.4）と規模別、産業別とも 2 期ぶりに低下した。前期からの変化は、製造業は、「パルプ・紙・紙加工品」と「電気・情報通信機械器具・電子部品」を除く 12 業種で低下し、前期差が大きいのは、「化学」、「木材・木製品」、「印刷」、「食料品」、「輸送用機械器具」、「鉄鋼・非鉄金属」などであった。非製造業は、「情報通信・広告業」を除く業種すべてで低下し、前期差が大きいのは、「対事業所サービス業（運送・倉庫）」、「建設業（総合工事業、職別・設備工事業）」、「対個人サービス業（自動車整備その他）」、「対個人サービス業（生活関連）」などであった。

近畿の業況判断 D I は、全産業、製造業、非製造業のいずれも前期差がマイナスとなり、小売業を除いて全国の水準を下回った。大阪府の D I も、全産業と業種別ともに前期差がマイナスとなり、全産業と非製造業は、全国や近畿の水準を上回った（図表 2）。

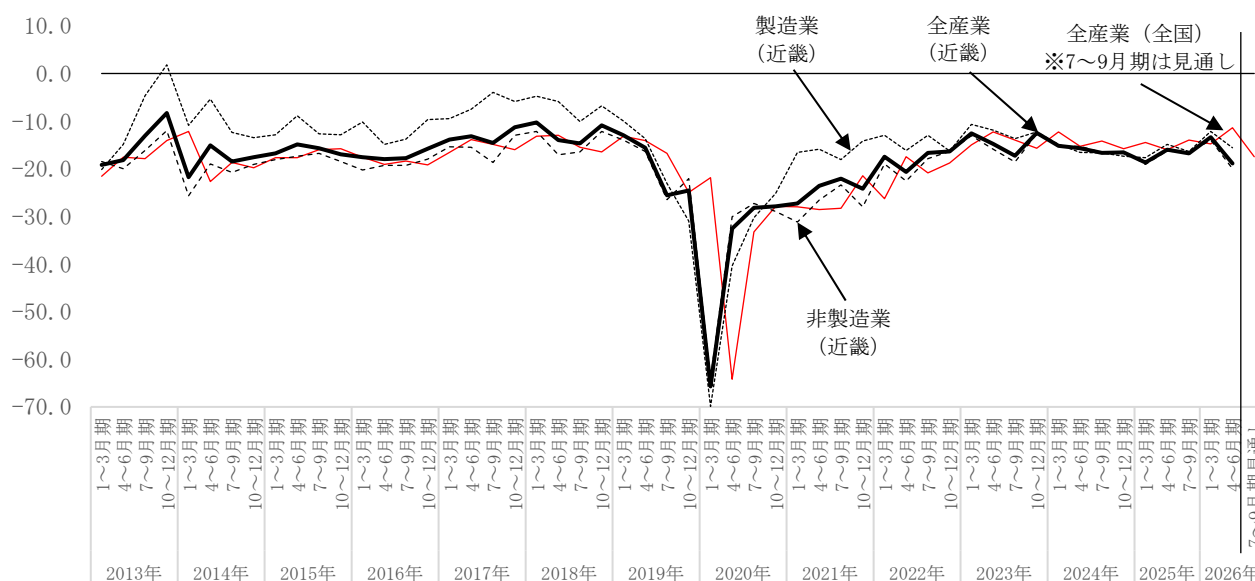
6 月期の「全国企業短期経済観測調査（短観・近畿地区）」（日本銀行）の業況判断 D I（「良い」-「悪い」）

の前期差は、中小企業、中堅企業とも、全産業は横ばい、製造業はプラス、非製造業はマイナスとなった。前期差は、大企業に比べると低い水準であった。産業別でも、前期差は、全産業はプラス、製造業はプラス、非製造業はマイナスであった。D I 値は、製造業では、「はん用・生産用・業務用機械」、「化学」、「窯業・土石製品」、「木材・木製品」、「非鉄金属」などで大きく、非製造業では、「物品賃貸」、「情報通信」、「不動産」、「小売」、「運輸・郵便」などで大きかった（図表 3）。

経営上の問題点は、高止まりしていた、原材料価格や仕入れ単価の上昇がさらに大きな問題となったほか、製造業や建設業では、これまで低位にあった原材料の不足や材料の入手難の問題が表出した（図表 4）。

4～6 月期の中小企業の業況は、全国、近畿、大阪のいずれも前期から悪化した。原材料価格や仕入単価の上昇が、さらに大きな問題となったほか、原材料の不足や材料の入手難の問題は顕在化し、中東情勢もみられた。全国の中小企業の 2026 年 7～9 月期の見通しは、全産業で-18.3（今期差-0.8）、製造業で-15.3（同+0.1）、非製造業で-19.4（同-1.3）と概ね横ばい圏となる見通しである（図表 1）。また、短観（近畿）では、規模別、業種別ともに前期より低下する先行きである。物価高や中東情勢の懸念が引き続きみられ、業況が悪化する可能性も考えられることなどから、業況の見通しは慎重である。

図表 1 中小企業の業況判断 D I の推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断 D I は、「好転」企業割合-「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2026 年 6 月 1 日時点の調査（第 184 回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿 2,511、全国 17,734。

図表 2 全国、近畿、大阪府の業況判断D I ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-17.5(-6.1)	-10.2(-6.4)	-19.3(-6.0)	-15.4(-5.3)	-18.1(-6.4)	-18.5(-5.6)	-16.5(-10.0)	-11.5(-3.9)	-25.5(-5.6)	-14.5(-5.7)
近畿	-18.9(-5.5)	—	—	-15.6(-3.4)	-20.0(-6.0)	-19.5(-5.0)	-21.8(-9.6)	-14.8(-5.5)	-22.0(-3.5)	-18.5(-5.8)
大阪府	-15.7(-6.6)	—	—	-16.1(-4.3)	-15.6(-7.7)	—	—	—	—	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第184回中小企業景況調査（前期比季節調整値版）」（2026年4-6月期、時系列表）。

図表 3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」－「悪い」）

	2026年					2026年			
	3月	6月	前期差	9月先行き		3月	6月	前期差	9月先行き
製造業	10	14	4	(5)	非製造業	21	19	-2	(11)
素材業種	4	9	5	(-4)	建設	24	13	-11	(5)
繊維	-25	-15	10	(-23)	不動産	33	29	-4	(18)
木材・木製品	16	23	7	(-8)	物品賃貸	39	35	-4	(21)
紙・パルプ	6	-7	-13	(0)	卸売	8	17	9	(8)
化学	19	24	5	(9)	小売	16	24	8	(16)
石油・石炭製品	12	19	7	(-12)	運輸・郵便	24	22	-2	(8)
窯業・土石製品	12	23	11	(6)	情報通信	33	33	0	(22)
鉄鋼	-14	-4	10	(-7)	対事業所サービス	29	19	-10	(12)
非鉄金属	18	22	4	(-6)	対個人サービス	15	0	-15	(6)
加工業種	15	16	1	(11)	宿泊・飲食サービス	3	13	10	(0)
食料品	6	2	-4	(-8)	大企業（非製造業）	26	32	6	(23)
金属製品	5	0	-5	(-7)	中堅企業（非製造業）	28	26	-2	(16)
はん用・生産用・業務用機械	25	27	2	(24)	中小企業（非製造業）	16	13	-3	(4)
電気機械	16	18	2	(17)					
輸送用機械	16	16	0	(9)	全産業	15	17	2	(7)
大企業（製造業）	15	24	9	(17)	大企業	19	27	8	(19)
中堅企業（製造業）	11	14	3	(4)	中堅企業	21	21	0	(10)
中小企業（製造業）	7	8	1	(-1)	中小企業	11	11	0	(2)

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表 4 経営上の問題点と考える割合の変化（各業種上位5位／%、ポイント）

業種	経営上の問題点 (2026年4-6月期の割合の高い順)	2025年			2026年			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	28.0	24.3	25.4	27.7	39.9	12.2	11.9
	需要の停滞	18.7	19.5	19.1	18.3	13.1	-5.2	-5.6
	生産設備の不足・老朽化	9.1	9.2	9.7	10.0	8.1	-1.9	-1.0
	従業員の確保難	9.5	9.2	9.7	9.9	7.2	-2.7	-2.3
	原材料の不足	—	—	2.0	1.5	6.5	5.0	—
建設業	材料価格の上昇	33.8	31.4	30.8	33.2	42.1	8.9	8.3
	材料の入手難	—	—	1.3	1.3	19.5	18.2	—
	従業員の確保難	20.9	20.8	21.9	20.0	12.6	-7.4	-8.3
	官公需要の停滞	—	—	6.4	6.7	5.1	-1.6	—
	熟練技術者の確保難	8.7	8.0	9.8	7.9	4.4	-3.5	-4.3
卸売業	仕入単価の上昇	24.7	21.8	23.5	23.7	35.0	11.3	10.3
	需要の停滞	20.4	22.4	19.6	20.3	15.2	-5.1	-5.2
	人件費の増加	9.3	12.4	12.5	10.5	8.3	-2.2	-1.0
	従業員の確保難	10.9	9.5	11.2	11.4	7.7	-3.7	-3.2
	人件費以外の経費の増加	5.3	5.5	5.5	6.0	6.8	0.8	1.5
小売業	仕入単価の上昇	27.5	26.2	27.5	26.9	32.4	5.5	4.9
	消費者ニーズの変化への対応	13.8	12.5	13.4	13.1	11.5	-1.6	-2.3
	需要の停滞	13.0	13.4	12.1	12.8	10.8	-2.0	-2.2
	購買力の他地域への流出	7.4	7.5	8.3	8.2	7.8	-0.4	0.4
	大中小型店の進出による競争の激化	—	7.7	7.6	7.5	6.9	-0.6	—
サービス業	材料等仕入単価の上昇	25.7	23.0	24.1	21.9	32.0	10.1	6.3
	利用者ニーズの変化への対応	11.3	11.7	11.2	11.2	9.7	-1.5	-1.6
	人件費の増加	9.3	11.6	11.9	11.2	9.6	-1.6	0.3
	従業員の確保難	11.8	11.3	11.6	12.4	9.3	-3.1	-2.5
	人件費以外の経費の増加	—	—	7.2	6.7	8.5	1.8	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第184回中小企業景況調査（2026年4-6月期）」。

大 阪 経 済 指 標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消 費

		大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
		大阪府				全国				近畿		全国	
		合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	前年比
		億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	
22年		17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7
23		19,049	10.6	10,091	8,958	216,049	4.6	59,557	156,492	19,787	5.3	127,321	4.4
24		20,713	8.7	11,474	9,239	223,812	3.6	63,282	160,530	19,810	0.1	128,887	1.2
25		20,996	1.4	11,526	9,469	230,150	2.8	62,124	168,026	20,441	3.2	133,212	3.4
25年	4	1,612	▲ 1.6	854	758	18,025	2.7	4,633	13,392	1,663	3.0	10,779	3.4
	5	1,663	▲ 3.7	890	773	18,495	1.8	4,776	13,719	1,738	4.9	11,223	4.2
	6	1,693	▲ 2.2	916	777	18,821	1.0	5,054	13,767	1,716	5.0	11,211	5.1
	7	1,763	▲ 0.9	961	801	19,259	1.6	5,127	14,132	1,825	4.2	11,900	3.6
26年	8	1,714	5.0	893	821	19,277	3.3	4,541	14,736	1,810	3.6	11,845	3.3
	9	1,687	6.0	929	758	17,993	3.4	4,696	13,297	1,703	4.3	11,000	3.0
	10	1,755	6.2	968	786	18,815	5.1	5,108	13,707	1,770	3.4	11,318	2.6
	11	1,859	4.2	1,037	822	19,903	4.9	5,698	14,205	1,676	3.4	10,941	3.9
	12	2,221	▲ 1.8	1,298	923	23,809	1.4	7,142	16,667	1,770	1.8	11,656	2.5
	1	1,791	3.9	986	805	19,733	3.1	5,391	14,342	1,625	1.8	10,685	1.8
	2	1,564	▲ 0.3	829	735	17,645	2.1	4,721	12,923	1,520	2.1	10,014	2.2
	3	1,792	3.2	1,009	783	19,624	1.5	5,552	14,072	1,716	1.8	11,295	2.3
	4	1,688	4.7	912	776	18,455	2.4	4,840	13,615	1,662	▲ 0.1	10,861	0.8
	5	1,781	7.1	964	817	19,494	5.4	5,137	14,357	1,734	▲ 0.2	11,367	1.3
	6	P 1,729	P 2.1	P 952	P 777	P 18,704	P ▲ 0.6	P 5,122	P 13,582	P 1,796	4.7	P 11,255	0.4

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

※前年比は全店ベースの数値。

		新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
		大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
		総数		総数		総額		総額		実額	賃金指数				
		台	前年比	台	前年比	円	名目 前年比	円	名目 前年比		名目	前年比	実質	前年比	
22年(平均)		181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	20年=100	103.1	2.0	101.9	▲ 0.1
23		213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359	103.7	0.6	99.2	▲ 2.6	
24		203,028	▲ 5.0	3,725,200	▲ 6.5	280,737	▲ 4.9	300,243	2.1	406,139	107.9	3.2	100.4	0.2	
25		206,563	1.7	3,836,380	3.0	304,226	8.4	314,001	4.6	415,641	110.7	2.6	99.1	▲ 1.3	
25年	4	15,481	7.5	287,105	11.0	315,423	4.2	325,717	4.0	341,012	92.4	2.4	81.6	▲ 2.0	
	5	14,522	2.0	269,494	3.1	318,258	11.4	316,085	8.9	340,578	92.2	2.0	81.2	▲ 2.2	
	6	17,146	2.1	329,119	5.5	296,495	7.0	295,419	5.2	628,240	170.2	0.7	150.0	▲ 3.2	
	7	17,345	▲ 4.2	326,323	▲ 3.7	290,232	2.0	305,694	5.1	504,316	136.6	7.1	120.2	3.4	
26年	8	13,788	▲ 9.2	249,328	▲ 8.2	288,533	3.9	313,977	5.5	333,803	90.4	2.7	79.3	▲ 0.4	
	9	19,043	▲ 4.3	357,460	▲ 2.4	294,087	5.1	303,214	5.3	342,290	92.7	0.8	81.4	▲ 2.9	
	10	17,061	▲ 7.3	328,349	▲ 2.8	294,114	3.4	306,872	0.3	343,680	93.1	2.0	81.9	▲ 0.6	
	11	16,430	▲ 10.8	307,467	▲ 7.0	293,710	1.0	314,242	6.3	354,704	96.1	2.2	83.9	▲ 0.5	
	12	15,305	4.3	278,068	▲ 0.8	337,741	0.5	351,522	▲ 0.3	802,238	217.3	2.1	189.9	0.2	
	1	16,481	▲ 12.3	307,840	▲ 6.2	309,074	2.5	307,584	0.7	339,076	91.8	3.8	79.9	1.9	
	2	17,630	▲ 11.4	328,534	▲ 7.3	282,705	▲ 2.5	289,391	▲ 0.4	331,576	89.8	3.0	78.8	1.3	
	3	20,465	▲ 6.0	407,564	▲ 3.2	321,792	▲ 2.7	334,701	▲ 1.3	353,678	95.8	2.2	83.6	0.5	
	4	17,059	10.2	314,816	9.7	335,253	6.3	328,969	1.0	354,099	95.9	3.8	83.3	2.1	
	5	15,140	4.3	276,910	2.8	337,489	6.0	320,345	1.3	355,711	96.3	4.4	83.2	2.5	
	6	19,729	15.1	360,452	9.5	277,863	▲ 6.3	290,886	▲ 1.5						

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会

※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」

※二人以上世帯

※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。

※年平均

Ⅱ 投 資

		全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数			
		大阪府				全国				大阪府		全国	
		合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計	
		千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比
			%		%		%		%		%		%
22年		8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4
23		7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,214	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6
24		7,056	▲ 5.7	2,376	▲ 11.6	102,764	▲ 7.6	39,215	▲ 9.7	69,213	▲ 0.1	792,195	▲ 3.3
25		7,578	7.4	2,946	24.0	95,815	▲ 6.8	36,465	▲ 7.0	68,018	▲ 1.7	740,667	▲ 6.5
25年	4	1,266	65.2	910	301.6	8,461	▲ 16.2	4,085	0.9	6,019	▲ 20.9	56,188	▲ 26.6
	5	407	▲ 27.8	127	48.3	6,998	▲ 16.3	3,531	22.8	3,477	▲ 43.6	43,237	▲ 34.4
	6	494	▲ 34.0	185	▲ 52.1	7,400	▲ 16.0	2,922	▲ 13.9	4,397	▲ 19.6	55,956	▲ 15.6
	7	406	▲ 36.5	105	▲ 63.1	7,570	▲ 13.3	2,612	▲ 20.7	4,664	▲ 8.3	61,409	▲ 9.7
	8	442	▲ 25.0	102	▲ 52.4	7,352	▲ 11.4	2,578	▲ 15.6	5,293	▲ 10.1	60,275	▲ 9.8
	9	546	6.8	167	5.8	8,539	▲ 4.2	3,379	▲ 3.1	5,218	▲ 7.1	63,570	▲ 7.3
	10	702	36.2	141	4.8	8,775	▲ 3.5	3,093	▲ 8.0	7,598	42.7	71,871	3.2
	11	510	▲ 21.8	158	▲ 39.1	7,220	▲ 14.5	2,360	▲ 25.1	5,477	▲ 4.2	59,524	▲ 8.5
	12	962	111.5	455	471.5	7,825	▲ 2.6	2,761	▲ 5.9	6,809	13.8	62,118	▲ 1.3
26年	1	479	▲ 8.0	159	▲ 2.6	7,000	0.3	2,566	3.2	5,038	▲ 10.8	55,898	▲ 0.4
	2	413	▲ 25.0	120	▲ 31.7	7,432	▲ 8.0	2,833	▲ 11.0	4,255	▲ 23.4	57,630	▲ 4.9
	3	513	▲ 33.8	78	▲ 69.8	8,133	▲ 23.7	3,057	▲ 12.3	6,107	▲ 22.3	63,495	▲ 29.3
	4	554	▲ 56.3	213	▲ 76.6	8,031	▲ 5.1	3,017	▲ 26.1	5,238	▲ 13.0	62,569	11.4
	5	395	▲ 3.0	93	▲ 26.9	7,276	4.0	2,606	▲ 26.2	4,422	27.2	57,877	33.9
	6	532	7.6	145	▲ 21.3	8,379	13.2	3,044	4.1	5,167	17.5	66,344	18.6

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

		機械受注額				公共工事請負金額			
		全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国	
		総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
		前月(年)比		前月(年)比		前年比		前年比	
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
22年		332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7
23		319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1
24		362,988	13.5	105,131	1.5	6,409	0.0	153,153	5.0
25		388,837	7.1	112,101	6.6	5,816	▲ 9.3	163,332	6.6
25年	4	30,144	0.8	9,174	4.8	956	▲ 28.1	27,254	12.0
	5	30,912	▲ 1.7	9,153	6.4	985	▲ 1.0	16,541	4.0
	6	31,170	0.6	9,360	7.0	715	▲ 27.9	19,055	10.8
	7	30,300	▲ 0.4	9,064	3.5	609	11.7	16,765	9.5
	8	32,134	6.5	9,032	3.6	563	18.2	10,996	2.7
	9	33,002	12.2	9,318	8.0	452	▲ 9.4	14,348	12.5
	10	31,351	▲ 9.4	9,860	13.2	384	▲ 8.6	13,327	18.1
	11	33,576	9.9	8,956	▲ 0.8	223	4.5	7,452	▲ 6.8
	12	40,221	38.6	10,400	17.5	192	16.0	7,799	14.9
26年	1	39,421	23.0	9,824	13.3	141	▲ 7.1	6,180	9.1
	2	37,443	11.9	11,159	24.7	287	2.0	8,547	23.6
	3	39,066	27.9	10,109	2.2	305	0.9	20,231	17.5
	4	40,388	34.0	10,985	19.7	1,377	44.1	28,541	4.7
	5	44,222	43.1	9,620	5.1	672	▲ 31.8	15,260	▲ 7.7
	6					696	▲ 2.8	20,235	6.2

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鋳工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比
		20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%
22年(平均)		99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…
23		96.0	…	▲ 3.4	97.7	…	99.6	…	101.0	…	▲ 2.4	100.0	…	104.6	…
24		93.3	…	▲ 2.8	93.8	…	96.7	…	97.7	…	▲ 3.3	95.8	…	108.4	…
25		87.6	…	▲ 6.1	88.7	…	99.2	…	95.9	…	▲ 1.8	94.8	…	104.2	…
25年	4	85.3	▲ 4.9	▲ 9.0	86.5	▲ 4.5	101.9	0.0	95.0	1.2	▲ 2.6	94.9	3.6	107.2	▲ 1.1
	5	87.7	2.8	▲ 6.2	90.9	5.1	95.5	▲ 6.3	95.4	0.4	▲ 2.6	96.2	1.4	102.7	▲ 4.2
	6	92.9	5.9	▲ 0.5	94.1	3.5	97.8	2.4	102.8	7.8	6.9	100.2	4.2	104.4	1.7
	7	88.8	▲ 4.4	▲ 7.9	89.2	▲ 5.2	101.5	3.8	95.8	▲ 6.8	▲ 5.5	93.6	▲ 6.6	107.2	2.7
	8	82.4	▲ 7.2	▲ 5.9	82.8	▲ 7.2	101.2	▲ 0.3	91.4	▲ 4.6	▲ 6.2	90.7	▲ 3.1	107.4	0.2
	9	87.7	6.4	▲ 2.8	88.4	6.8	101.5	0.3	95.9	4.9	▲ 0.1	94.2	3.9	109.4	1.9
	10	88.6	1.0	▲ 2.0	88.3	▲ 0.1	96.6	▲ 4.8	94.7	▲ 1.3	▲ 4.4	94.1	▲ 0.1	107.7	▲ 1.6
	11	88.4	▲ 0.2	0.8	89.9	1.8	97.7	1.1	96.6	2.0	▲ 1.3	97.6	3.7	105.4	▲ 2.1
	12	88.1	▲ 0.3	▲ 1.1	87.3	▲ 2.9	99.0	1.3	97.0	0.4	▲ 0.4	96.2	▲ 1.4	104.3	▲ 1.0
	1	93.6	6.2	8.8	92.3	5.7	101.1	2.1	101.5	4.6	5.2	101.0	5.0	104.1	▲ 0.2
	2	90.1	▲ 3.7	4.5	91.7	▲ 0.7	100.6	▲ 0.5	100.1	▲ 1.4	2.9	98.8	▲ 2.2	102.7	▲ 1.3
	3	91.5	1.6	2.0	92.7	1.1	99.5	▲ 1.1	99.8	▲ 0.3	6.3	97.7	▲ 1.1	99.9	▲ 2.7
26年	4	87.7	▲ 4.2	2.8	89.3	▲ 3.7	98.2	▲ 1.3	100.2	0.4	5.5	99.5	1.8	98.6	▲ 1.3
	5	P 94.1	P 7.3	7.3	P 94.7	P 6.0	P 95.9	P ▲ 2.3	102.6	2.4	7.5	100.5	1.0	97.9	▲ 0.7
	6														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向						
		全国(鋳工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比
		20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%
22年(平均)		105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…
23		103.9	…	▲ 1.3	103.2	…	100.7	…
24		101.2	…	▲ 2.6	99.9	…	98.8	…
25		100.9	…	▲ 0.3	99.5	…	96.0	…
25年	4	100.5	▲ 0.9	▲ 0.7	99.2	▲ 0.1	101.1	▲ 0.6
	5	101.8	1.3	▲ 2.9	100.4	1.2	100.0	▲ 1.1
	6	101.5	▲ 0.3	3.4	100.3	▲ 0.1	99.7	▲ 0.3
	7	100.5	▲ 1.0	▲ 1.5	98.8	▲ 1.5	100.1	0.4
	8	99.2	▲ 1.3	▲ 3.3	98.9	0.1	99.5	▲ 0.6
	9	101.0	1.8	2.2	99.6	0.7	99.8	0.3
	10	101.6	0.6	0.1	100.5	0.9	99.9	0.1
	11	99.6	▲ 2.0	▲ 4.2	99.5	▲ 1.0	98.0	▲ 1.9
	12	100.2	0.6	0.9	98.4	▲ 1.1	98.6	0.6
	1	104.5	4.3	0.7	102.1	3.8	97.8	▲ 0.8
	2	102.4	▲ 2.0	0.4	100.6	▲ 1.5	98.1	0.3
	3	102.0	▲ 0.4	2.4	99.7	▲ 0.9	96.3	▲ 1.8
26年	4	102.5	0.5	2.0	101.0	1.3	96.0	▲ 0.3
	5	102.6	0.1	▲ 2.1	101.5	0.5	94.9	▲ 1.1
	6	P 104.6	P 1.9	P 4.9	P 101.3	P ▲ 0.2	P 97.6	P 2.8

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

Ⅳ 雇 用

		求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)			
		大阪府								大阪府		全国	
		有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規
		人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比	倍	倍	倍	倍
22年(平均)		202,801	10.6	70,198	8.9	164,698	1.8	28,349	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26
23		209,512	3.3	71,894	2.4	161,761	▲ 1.8	26,644	▲ 6.0	1.30	2.70	1.31	2.29
24		196,178	▲ 6.4	67,325	▲ 6.4	162,518	0.5	26,037	▲ 2.3	1.21	2.59	1.25	2.25
25		187,532	▲ 4.4	63,878	▲ 5.1	155,755	▲ 4.2	25,907	▲ 0.5	1.20	2.47	1.22	2.20
25年	4	190,250	▲ 0.8	65,543	▲ 4.9	154,957	▲ 0.8	25,594	1.8	1.23	2.56	1.25	2.26
	5	189,571	▲ 0.4	61,890	▲ 5.6	156,038	0.7	25,902	1.2	1.21	2.39	1.23	2.18
	6	188,206	▲ 0.7	65,176	5.3	155,610	▲ 0.3	25,352	▲ 2.1	1.21	2.57	1.22	2.18
	7	187,498	▲ 0.4	64,361	▲ 1.3	154,861	▲ 0.5	25,958	2.4	1.21	2.48	1.22	2.18
	8	186,021	▲ 0.8	62,874	▲ 2.3	154,938	0.0	27,152	4.6	1.20	2.32	1.21	2.15
	9	184,620	▲ 0.8	63,364	0.8	154,938	0.0	26,232	▲ 3.4	1.19	2.42	1.20	2.13
	10	182,572	▲ 1.1	62,364	▲ 1.6	155,152	0.1	25,844	▲ 1.5	1.18	2.41	1.19	2.12
	11	181,704	▲ 0.5	62,676	0.5	155,401	0.2	27,487	6.4	1.17	2.28	1.19	2.14
	12	180,420	▲ 0.7	62,942	0.4	155,288	▲ 0.1	27,205	▲ 1.0	1.16	2.31	1.20	2.14
26年	1	179,439	▲ 0.5	63,143	0.3	156,610	0.9	27,527	1.2	1.15	2.29	1.18	2.11
	2	178,596	▲ 0.5	56,605	▲ 10.4	156,866	0.2	25,789	▲ 6.3	1.14	2.19	1.19	2.10
	3	175,711	▲ 1.6	61,704	9.0	156,453	▲ 0.3	26,373	2.3	1.12	2.34	1.18	2.15
	4	176,075	0.2	61,460	▲ 0.4	157,819	0.9	27,226	3.2	1.12	2.26	1.18	2.11
	5	177,585	0.9	60,765	▲ 1.1	159,447	1.0	27,392	0.6	1.11	2.22	1.17	2.11
	6	179,916	1.3	63,134	3.9	158,876	▲ 0.4	26,415	▲ 3.6	1.13	2.39	1.18	2.16

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

		完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
		近畿		全国			大阪府		大阪府					
		実数 (原数値)		実数 (原数値)		実数 (季調値)	初回受給 者数	前年比	産業計			製造業		
		%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	実数	指数 20年=100	前年比	実数	指数 20年=100	前年比
22年(平均)		2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4
23		2.9	0.0	2.6	0.0	...	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3
24		2.8	▲ 0.1	2.5	▲ 0.1	...	7,289	▲ 2.8	10.7	107.1	2.4	12.1	99.3	▲ 4.4
25		2.7	▲ 0.1	2.5	0.0	...	7,972	9.4	10.2	102.4	▲ 4.4	12.8	104.4	5.1
25年	4	2.8	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.5	7,363	▲ 1.7	10.6	106.0	▲ 4.5	13.3	109.0	4.7
	5	2.7	▲ 0.1	2.6	▲ 0.2	2.5	9,687	▲ 0.7	9.9	99.0	▲ 7.5	11.2	91.8	▲ 2.7
	6	2.6	0.2	2.5	▲ 0.1	2.5	7,793	10.7	10.3	103.0	▲ 4.6	12.6	103.3	5.0
	7	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.3	2.4	12,072	24.6	10.3	103.0	▲ 2.8	13.0	106.6	10.2
	8	2.8	0.1	2.6	0.1	2.6	8,288	8.2	9.4	94.0	▲ 5.1	11.9	97.5	5.3
	9	2.7	▲ 0.1	2.6	0.1	2.6	7,789	23.3	10.1	101.0	▲ 2.9	12.6	103.3	5.9
	10	3.2	0.4	2.6	0.2	2.6	8,717	18.3	10.6	106.0	▲ 4.5	13.3	109.0	1.5
	11	2.7	0.0	2.4	0.0	2.6	7,846	8.5	10.4	104.0	▲ 6.3	13.8	113.1	7.8
	12	2.4	0.1	2.4	0.2	2.6	8,515	24.3	10.7	107.0	0.0	13.7	112.3	7.9
26年	1	2.6	0.2	2.6	0.3	2.7	6,484	5.4	10.7	107.0	7.0	12.3	100.8	5.1
	2	2.8	0.2	2.6	0.2	2.6	7,136	13.3	10.3	103.0	3.0	13.4	109.8	5.5
	3	3.0	0.0	2.8	0.2	2.7	8,969	74.2	11.0	110.0	3.8	13.0	106.6	▲ 0.7
	4	3.1	0.3	2.7	0.0	2.5	8,784	19.3	10.2	102.0	▲ 3.8	13.1	107.4	▲ 1.5
	5	2.9	0.2	2.6	0.0	2.5	11,188	15.5	9.7	97.0	▲ 2.0	11.1	91.0	▲ 0.9
	6	2.8	0.2	2.5	0.0	2.5	10,935	40.3						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比			
22年	216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58	
23	209,439	▲ 3.2	188,539	▲ 9.5	1,008,730	2.7	1,103,951	▲ 6.8	144.07	72.02	
24	215,305	2.8	190,920	1.3	1,070,875	6.2	1,127,160	2.1	153.72	70.15	
25	225,048	4.5	195,825	2.6	1,104,005	3.1	1,133,301	0.5	155.88	58.04	
25年	4	18,448	6.0	16,811	7.7	91,499	1.9	92,994	▲ 2.1	144.39	63.61
	5	17,441	0.8	15,834	▲ 2.5	81,295	▲ 1.8	87,920	▲ 7.5	144.75	62.20
	6	18,695	1.4	15,782	1.5	91,623	▲ 0.5	90,401	0.5	144.50	68.54
	7	19,241	1.3	16,787	▲ 6.3	93,448	▲ 2.8	95,011	▲ 7.3	146.71	68.38
	8	17,682	0.7	14,621	▲ 9.0	84,201	▲ 0.1	87,142	▲ 5.1	147.67	64.86
	9	19,053	3.9	16,255	▲ 0.9	94,049	4.1	96,826	3.3	147.94	63.98
	10	19,898	4.7	16,982	▲ 2.0	97,662	3.6	100,091	0.8	151.28	60.85
	11	19,422	7.6	16,557	4.8	97,089	6.1	94,029	1.4	155.12	60.04
26年	12	21,282	9.0	17,803	12.0	104,077	5.1	103,129	5.4	155.88	58.04
	1	18,246	17.7	17,873	▲ 2.8	91,851	16.8	103,509	▲ 2.6	156.71	59.88
	2	18,868	3.7	15,848	13.7	95,596	4.0	95,230	10.3	155.07	64.44
	3	22,787	12.9	17,825	10.9	109,814	11.5	103,501	11.0	158.64	91.38
	4	22,764	23.4	19,308	14.9	105,064	14.8	102,241	9.9	159.28	100.90
	5	20,780	19.1	P 17,710	P 11.9	94,991	16.8	P 98,909	P 12.5	158.34	102.05
	6	P 22,910	P 22.5	P 19,566	P 24.0	P 109,290	P 19.3	P 113,359	P 25.4	160.71	84.60

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数			消費者物価指数															
	全国			大阪市								全国							
	国内企業			総合				生鮮食品 を除く総合				総合				生鮮食品 を除く総合			
	物価指数	前月比	前年比																
	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%				
22年(平均)	114.9	…	9.8	101.9	…	2.5	101.7	…	2.2	102.3	…	2.5	102.1	…	2.3				
23	119.9	…	4.4	105.3	…	3.4	104.9	…	3.2	105.6	…	3.2	105.2	…	3.1				
24	122.8	…	2.4	108.3	…	2.8	107.7	…	2.6	108.5	…	2.7	107.9	…	2.5				
25	126.7	…	3.2	111.7	…	3.2	111.0	…	3.1	111.9	…	3.2	111.2	…	3.1				
25年	4	126.6	0.3	3.9	111.5	0.5	3.8	110.9	0.7	3.9	111.5	0.4	3.6	110.9	0.7	3.5			
	5	126.5	▲ 0.1	3.1	111.7	0.2	3.6	111.3	0.4	3.9	111.8	0.3	3.5	111.4	0.4	3.7			
	6	126.4	▲ 0.1	2.8	111.7	0.0	3.5	111.4	0.1	3.7	111.7	▲ 0.1	3.3	111.4	0.0	3.3			
	7	126.7	0.2	2.5	111.8	0.1	3.1	111.5	0.1	3.2	111.9	0.2	3.1	111.6	0.2	3.1			
	8	126.4	▲ 0.2	2.6	112.1	0.3	2.8	111.7	0.1	2.8	112.1	0.2	2.7	111.6	0.0	2.7			
	9	127.0	0.5	2.8	112.1	0.0	3.3	111.3	▲ 0.3	3.3	112.0	▲ 0.1	2.9	111.4	▲ 0.2	2.9			
	10	127.6	0.5	2.7	111.9	▲ 0.2	2.3	111.1	▲ 0.2	2.4	112.8	0.7	3.0	112.1	0.6	3.0			
	11	128.0	0.3	2.7	112.7	0.7	2.5	111.9	0.7	2.6	113.2	0.3	2.9	112.5	0.4	3.0			
	12	128.1	0.1	2.4	112.5	▲ 0.1	1.7	111.7	▲ 0.2	2.0	113.0	▲ 0.2	2.1	112.2	▲ 0.2	2.4			
	26年	1	128.5	0.3	2.4	113.0	0.4	1.8	112.1	0.4	2.3	112.9	▲ 0.1	1.5	112.0	▲ 0.2	2.0		
		2	128.5	0.0	2.1	112.1	▲ 0.7	1.5	111.3	▲ 0.7	1.8	112.2	▲ 0.6	1.3	111.4	▲ 0.5	1.6		
		3	129.8	1.0	2.9	112.7	0.5	1.6	112.1	0.6	1.8	112.7	0.4	1.5	112.1	0.6	1.8		
4		133.4	2.8	5.4	113.2	0.4	1.5	112.5	0.4	1.5	113.0	0.3	1.4	112.5	0.3	1.4			
5		134.9	1.1	6.6	113.7	0.5	1.8	113.2	0.5	1.6	113.5	0.5	1.5	113.0	0.5	1.4			
6		P 135.6	P 0.5	P 7.3	113.7	▲ 0.1	1.7	113.1	▲ 0.1	1.4	113.6	0.0	1.7	113.1	0.1	1.6			

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

VII 倒 産

		企業倒産						
		大阪府			全国			
		全産業			全産業			
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	
		件	%	百万円	件	%	百万円	
22年		845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443	
23		1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645	
24		1,348	24.8	194,615	10,006	15.1	2,343,538	
25		1,264	▲ 6.2	170,219	10,300	2.9	1,592,190	
25年	4	110	8.9	11,817	828	5.7	102,802	
	5	114	▲ 19.7	7,751	857	▲ 15.0	90,389	
	6	99	▲ 10.8	7,150	848	3.4	105,703	
	7	117	▲ 12.6	7,777	961	0.8	167,035	
	8	80	▲ 9.0	7,854	805	11.3	114,373	
	9	145	39.4	21,232	873	8.1	112,470	
	10	115	▲ 8.0	29,336	965	6.1	127,521	
	11	75	▲ 40.9	3,742	778	▲ 7.4	82,403	
	12	118	▲ 10.6	22,429	928	10.2	298,182	
	26年	1	139	31.1	7,123	887	5.5	119,815
		2	103	18.3	5,151	851	11.3	133,160
		3	139	41.8	10,204	924	8.3	114,862
4		111	0.9	11,190	883	6.6	111,896	
5		81	▲ 28.9	4,634	780	▲ 8.9	121,199	
6		136	37.3	36,491	1,021	20.4	133,150	

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 8 年 10 月発行